

令和5年3月議会 議案概要書
市議会定例会 (当初予算等分)

<議案>

A 予算案件 (20件)

1 一般会計

(1) 令和5年度富山市一般会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 継続費 ウ 債務負担行為 エ 地方債

2 特別会計

(1) 令和5年度富山市公債管理特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 地方債

(2) 令和5年度富山市駐車場事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 債務負担行為

(3) 令和5年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算 イ 地方債

(4) 令和5年度富山市後期高齢者医療事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(5) 令和5年度富山市まちなか診療所事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(6) 令和5年度富山市介護保険事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

(7) 令和5年度富山市国民健康保険事業特別会計予算

ア 歳入歳出予算

- (8) 令和5年度富山市企業団地造成事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算

- (9) 令和5年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算

- (10) 令和5年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算 イ 地方債

- (11) 令和5年度富山市競輪事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算

- (12) 令和5年度富山市農業集落排水事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算 イ 地方債

- (13) 令和5年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算 イ 地方債

- (14) 令和5年度富山市軌道整備事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算

- (15) 令和5年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計予算
 - ア 歳入歳出予算

3 企業会計

- (1) 令和5年度富山市水道事業会計予算
 - ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出
 - ウ 継続費 エ 企業債

- (2) 令和5年度富山市工業用水道事業会計予算
 - ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出

- (3) 令和5年度富山市公共下水道事業会計予算
 - ア 収益的収入及び支出 イ 資本的収入及び支出
 - ウ 継続費 エ 企業債

(4) 令和5年度富山市病院事業会計予算

- | | |
|-------------|-------------|
| ア 収益的収入及び支出 | イ 資本的収入及び支出 |
| ウ 債務負担行為 | エ 企業債 |

B 条例案件（28件）

1 富山市個人情報の保護に関する法律施行条例制定の件

【趣旨】

個人情報の保護に関する法律の施行に関し必要な事項を定めるもの。

(1) 個人情報取扱事務の届出等

ア 市の機関は、個人情報を取り扱う事務であって、個人情報ファイルを使用するものを開始しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項を市長に届け出なければならないこととする。

(ア) 個人情報取扱事務の名称

(イ) 個人情報の保護に関する法律第75条第1項に規定する事項

(ウ) (ア) 及び (イ) に掲げるもののほか、規則で定める事項

イ 市長は、アにより届け出られた事項に係る目録を作成し、一般の閲覧に供しなければならないこととする。

(2) 開示情報

個人情報の保護に関する法律第78条第2項の規定により読み替えて適用する同条第1項に規定する情報公開条例の規定により開示することとされている情報として条例で定めるものは、富山市情報公開条例第7条第1号ウに掲げる情報（当該公務員等の氏名に係る部分に限る。）とする。

(3) 開示決定等の期限

ア 開示決定等は、原則として、開示請求があった日から15日以内にしなければならないこととする。

イ アにかかわらず、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、アに規定する期間を30日以内に限り延長することができることとする。

ウ 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求があった日から45日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、ア及びイにかかわらず、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等を行い、残りの保有個人情報については、相当の期間内に開示決定等を行うに足りることとする。

(4) 開示請求に係る費用の負担

- ア 個人情報の保護に関する法律第89条第2項の規定に基づく手数料は、無料とする。
- イ 保有個人情報の写しの交付を受ける者は、写しの作成に要する費用を負担しなければならないこととする。

(5) 富山市個人情報保護審査会への諮問

次のいずれかに該当する場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、富山市個人情報保護審査会に諮問することができることとする。

- ア この条例を改正し、又は廃止しようとする場合
- イ 市の機関における個人情報の取扱いに関する運用上の細則を定め、改正し、又は廃止しようとする場合
- ウ ア及びイのほか、市の機関における個人情報の取扱いに関する重要事項を決定する場合

(6) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、市の機関の個人情報保護制度の運用状況を取りまとめ、公表することとする。

(7) 市の機関の間の連絡調整

市長は、本市における個人情報の保護に関する施策を一体的かつ総合的に推進するため、市の機関（富山市議会を含む。）相互間における必要な連絡調整を行うこととする。

(8) 附則で、富山市個人情報保護条例（平成17年富山市条例第31号）を廃止する。

(9) 施行期日 令和5年4月1日

2 富山市個人情報保護審査会条例制定の件

【趣旨】

個人情報の保護に関する法律に基づく諮問に応じ、審査請求についての調査審議等を行うため、富山市個人情報保護審査会を設置するもの。

(1) 所掌事務

- ア 個人情報の保護に関する法律第105条第3項において準用する同条第1項の規定による諮問に応じ、審査請求について調査審議すること。
- イ 富山市個人情報の保護に関する法律施行条例第8条の規定による諮問に応じ、調査審議すること。
- ウ 富山市議会の個人情報の保護に関する条例の規定による諮問に応じ、調査審議すること。
- エ 特定個人情報保護評価に関する規則第7条第4項に規定する特定個人情報ファイルの取扱いについて意見を述べること。
- オ 個人に関する情報の取扱いに関する重要事項について、市の機関及び富山市議会に意見を述べること。

(2) 委員の委嘱、定数及び任期

- ア 委員の委嘱
委員は、学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。
- イ 委員の定数 5人以内
- ウ 委員の任期 2年

(3) 審査会の調査権限

- ア 審査会は、必要があると認めるときは、諮問をした市の機関及び議会に対し、次の事項についての求めをすることができることとする。
 - (ア) 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る保有個人情報の提示
 - (イ) 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る保有個人情報に含まれている情報の内容を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料の作成及び審査会への提出

イ 富山市議会の個人情報の保護に関する条例の規定による諮問に応じ
て審査請求についての調査審議を行う場合には、行政不服審査法第5
章第1節第2款（第78条第4項及び第5項を除く。）の規定を準用
することとする。

(4) 施行期日 令和5年4月1日

3 富山市情報公開条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

公開決定等の期限について、個人情報保護制度における開示決定等の期
限と同一の期限とするため、改正するもの。

(1) 公開決定等の期限

「公開請求があった日から起算して15日以内」

↓

「公開請求があった日から15日以内」

(2) 公開決定等の期限の特例の適用要件

「公開請求があった日から起算して45日以内にその全てについて公
開決定等を行うことにより、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれ
がある場合」

↓

「公開請求があった日から45日以内にその全てについて公開決定等
を行うことにより、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合」

(3) その他規定の整備

(4) 施行期日 令和5年4月1日

4 富山市名誉市民利根川進博士顕彰基金条例を廃止する条例制定の件

【趣旨】

富山市名誉市民利根川進博士顕彰基金を廃止するもの。

(1) 富山市名誉市民利根川進博士顕彰基金の廃止

(2) 施行期日 令和5年4月1日

5 富山市猪谷関所館条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

和室の廃止及び会議室の使用料の改正を行うもの。

(1) 和室の廃止

(2) 会議室の使用料の改正

冷暖房期間における使用の場合には、別表に定める額の20パーセントに相当する額の加算料金を徴収することとする。

(3) 施行期日 令和5年4月1日

6 富山市いじめ問題対策連絡協議会等条例制定の件

【趣旨】

いじめ防止対策推進法に基づき、富山市いじめ問題対策連絡協議会その他の組織を設置するもの。

(1) 富山市いじめ問題対策連絡協議会の設置

ア 所掌事項

いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定するいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携の推進に関し必要な事項についての協議並びに当該機関及び団体相互の連絡調整

イ 委員の委嘱、定数及び任期

(ア) 委員の委嘱

委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- ・ 学校教育の関係者
- ・ 関係行政機関の職員
- ・ 学識経験のある者
- ・ その他教育委員会が必要と認める者

(イ) 委員の定数 15人以内

(ウ) 委員の任期 2年

ウ 関係者の出席等の求め

富山市いじめ問題対策連絡協議会は、必要があると認める場合には、関係者の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は関係者に対し必要な資料の提出を求めることができることとする。

(2) 富山市教育委員会いじめ問題対策委員会の設置

ア 所掌事項

いじめ防止対策推進法第1条に規定するいじめの防止等のための対策、同法第28条第1項に規定する重大事態その他教育委員会が必要と認める事項について、教育委員会の諮問に応じて調査審議し、又はこれらの事項について、教育委員会に意見を述べること。

イ 委員の委嘱、定数及び任期

(ア) 委員の委嘱

委員は、学識経験のある者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱する。

(イ) 委員の定数 10人以内

(ウ) 委員の任期 2年

ウ 臨時委員

教育委員会は、特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができることとする。

エ 関係者の出席等の求め

富山市教育委員会いじめ問題対策委員会は、必要があると認める場合には、関係者の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は関係者に対し必要な資料の提出を求めることができることとする。

(3) 富山市いじめ問題再調査委員会の設置

ア 所掌事項

市長の諮問に応じて、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議すること。

イ 委員の委嘱、定数及び任期

(ア) 委員の委嘱

委員は、学識経験のある者その他市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(イ) 委員の定数 10人以内

(ウ) 委員の任期 2年

ウ 臨時委員

市長は、特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができることとする。

エ 関係者の出席等の求め

富山市いじめ問題再調査委員会は、必要があると認める場合には、関係者の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は関係者に対し必要な資料の提出を求めることができることとする。

(4) 附則で、富山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

(2) 及び(3)の委員会の委員及び臨時委員に係る報酬及び費用弁償の額を定めるもの

ア 報酬の額

日額30,000円を超えない範囲内において任命権者が定める額

イ 費用弁償の額

市長が任命権者と協議して定める額

(5) 施行期日 令和5年4月1日

7 富山市科学博物館条例等の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

博物館法の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 富山市科学博物館条例、富山市郷土博物館条例、富山市民俗民芸村条例、富山市大山歴史民俗資料館条例及び富山市ガラス美術館条例において、引用条文の改正を行う。

(2) その他規定の整備

(3) 施行期日 令和5年4月1日

8 富山市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。

(1) 引用条文の改正

(2) 施行期日 令和5年4月1日

9 富山市保健福祉センター条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市大沢野保健福祉センター及び富山市大山保健福祉センターの移転に伴い、改正するもの。

(1) 位置の変更

ア 富山市大沢野保健福祉センター

「富山市高内333番地」 → 「富山市高内365番地」

イ 富山市大山保健福祉センター

「富山市上滝525番地」 → 「富山市上滝567番地」

(2) 施行期日 令和5年4月3日

10 富山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

独自利用事務を追加するもの。

(1) 追加する独自利用事務

生活に困窮する外国人に対して行われる生活保護法による保護に準じた措置の実施に関する事務

(2) (1)の事務を処理するために必要な限度で利用する特定個人情報、生活保護法による保護の実施等の事務において利用する特定個人情報と同一のものとする。

(3) (1)に伴い、個人番号利用事務であって生活保護関係情報を利用しているものについて、(1)の事務に係る特定個人情報を、当該個人番号利用事務を処理するために必要な限度で利用することができることとする。

(4) 施行期日 規則で定める日

11 富山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 懲戒に係る権限の濫用禁止に関する規定の削除

(2) 安全計画の策定に関する規定の新設

障害児通所支援事業者は、障害児の安全の確保を図るため、設備の安全点検、障害児等に対する安全指導、職員の研修及び訓練その他通所支援事業所における安全に関する事項についての計画を策定し、当該計画に従って必要な措置を講じなければならないこととする。

(3) 自動車を運行する場合における障害児の所在の確認に関する規定の新設

ア 障害児通所支援事業者は、事業所外での活動等を行う場合において、障害児の移動のために自動車を運行するときは、障害児の乗車及び降車の際に、点呼その他の方法により障害児の所在を確認しなければならないこととする。

イ 障害児通所支援事業者（居宅訪問型児童発達支援事業者及び保育所等訪問支援事業者を除く。）は、障害児の送迎を目的とした自動車を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の障害児の見落としを防止する装置を備え、これを用いてアの確認（降車の際に限る。）を行わなければならないこととする。

(4) 児童発達支援事業所等における障害児の支援に直接従事する職員の専従義務について、障害児の支援に支障がない場合に限り、緩和する。

(5) 施行期日 令和5年4月1日。ただし、(1)は公布の日

12 富山市老人福祉センター条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市呉羽山老人福祉センターを廃止するもの。

(1) 富山市呉羽山老人福祉センターの廃止

(2) 施行期日 令和5年4月1日

13 富山市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

出産育児一時金の支給額、保険料の賦課限度額及び軽減判定所得の引き上げを行うもの。

(1) 出産育児一時金の改定

「408,000円」 → 「488,000円」

(2) 保険料賦課限度額の改定

後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額

「200,000円」 → 「220,000円」

(3) 軽減判定所得の算定における被保険者の数に乗すべき金額の改定

ア 5割軽減

「285,000円」 → 「290,000円」

イ 2割軽減

「520,000円」 → 「535,000円」

(4) その他規定の整備

(5) 施行期日 令和5年4月1日

14 富山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 安全計画の策定に関する規定の新設

放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、設備の安全点検、利用者等に対する安全指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する事項についての計画を策定し、当該計画に従って必要な措置を講じなければならないこととする。

(2) 自動車を運行する場合における利用者の所在の確認に関する規定の新設

放課後児童健全育成事業者は、事業所外での活動等を行う場合において、利用者の移動のために自動車を運行するときは、利用者の乗車及び降車の際に、点呼その他の方法により利用者の所在を確認しなければならないこととする。

(3) 業務継続計画の策定に関する規定の新設

放課後児童健全育成事業者は、感染症や災害が発生した場合においても必要な支援を継続して提供することができる体制を構築するため、業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じるよう努めなければならないこととする。

(4) その他規定の整備

(5) 施行期日 令和5年4月1日

15 富山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 懲戒に係る権限の濫用禁止に関する規定の削除

(2) 安全計画の策定に関する規定の新設

児童福祉施設（助産施設を除く。）は、児童の安全の確保を図るため、設備の安全点検、児童等に対する安全指導、職員の研修及び訓練その他児童福祉施設における安全に関する事項についての計画を策定し、当該計画に従って必要な措置を講じなければならないこととする。

(3) 自動車を運行する場合における児童の所在の確認に関する規定の新設

ア 児童福祉施設（助産施設を除く。）は、施設外での活動等を行う場合において、児童の移動のために自動車を運行するときは、児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の方法により児童の所在を確認しなければならないこととする。

イ 児童福祉施設（保育所に限る。）は、児童の送迎を目的とした自動車を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置を備え、これを用いてアの確認（降車の際に限る。）を行わなければならないこととする。

（４）保育所について、他の社会福祉施設を併せて設置する場合における設備の兼用及び職員の兼務の制限を緩和する。

（５）業務継続計画の策定に関する規定の新設

児童福祉施設は、感染症や災害が発生した場合においても必要な支援を継続して提供することができる体制を構築するため、業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じるよう努めなければならないこととする。

（６）保育所において当該保育所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を１人に限って保育士とみなすことができる措置について、乳児の在籍人数要件（乳児４人以上を入所させる保育所であること。）を廃止するとともに、乳児の数が４人未満である保育所については、次の要件を新設する。

ア 子育てに関する知識と経験を有する保健師、看護師又は准看護師を配置すること。

イ 当該保健師、看護師又は准看護師が保育を行うに当たり当該保育所の保育士による支援を受けることができる体制を確保すること。

（７）その他規定の整備

（８）附則で、富山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

（１）に伴う規定の整備

（９）施行期日 令和５年４月１日。ただし、（１）及び（８）は公布の日

16 富山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 懲戒に係る権限の濫用禁止に関する規定の削除

(2) 安全計画の策定に関する規定の新設

家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、設備の安全点検、利用乳幼児等に対する安全指導、職員の研修及び訓練その他家庭的保育事業所等における安全に関する事項についての計画を策定し、当該計画に従って必要な措置を講じなければならないこととする。

(3) 自動車を運行する場合における利用乳幼児の所在の確認に関する規定の新設

ア 家庭的保育事業者等は、事業所外での活動等を行う場合において、利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の方法により利用乳幼児の所在を確認しなければならないこととする。

イ 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。）は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いてアの確認（降車の際に限る。）を行わなければならないこととする。

(4) 他の社会福祉施設を併せて設置する場合における設備の兼用及び職員の兼務の制限を緩和する。

(5) その他規定の整備

(6) 施行期日 令和5年4月1日。ただし、(1)は公布の日

17 富山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 業務継続計画の策定に関する規定の新設

幼保連携型認定こども園は、感染症や災害が発生した場合においても必要な教育及び保育を継続して提供することができる体制を構築するため、業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じるよう努めなければならないこととする。

(2) 他の社会福祉施設との設備の兼用及び職員の兼務の制限を緩和する。

(3) 幼保連携型認定こども園において当該幼保連携型認定こども園に勤務する保健師、看護師又は准看護師を1人に限って保育教諭等とみなすことができることとする。ただし、1歳未満の園児の数が4人未満である幼保連携型認定こども園については、次の要件を満たさなければならないこととする。

ア 子育てに関する知識と経験を有する保健師、看護師又は准看護師を配置すること。

イ 当該保健師、看護師又は准看護師が保育を行うに当たり当該幼保連携型認定こども園の保育教諭等による支援を受けることができる体制を確保すること。

(4) 施行期日 令和5年4月1日

18 富山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

子ども・子育て支援法及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 懲戒に係る権限の濫用禁止に関する規定の削除

(2) 引用条文の改正

(3) 施行期日 公布の日。ただし、(2)は令和5年4月1日

19 富山市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める
条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項及び第4項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 自動車を運行する場合における子どもの所在の確認に関する規定の新設

ア 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は、通園、園外での活動等を行う場合において、子どもの移動のために自動車を運行するときは、子どもの乗車及び降車の際に、点呼その他の方法により子どもの所在を確認しなければならないこととする。

イ 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園は、子どもの送迎を目的とした自動車を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いてアの確認（降車の際に限る。）を行わなければならないこととする。

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園において、当該認定こども園に勤務する保健師、看護師又は准看護師を1人に限って保育士とみなすことができることとする。ただし、1歳未満の子どもの数が4人未満である認定こども園については、次の要件を満たさなければならないこととする。

ア 子育てに関する知識と経験を有する保健師、看護師又は准看護師を配置すること。

イ 当該保健師、看護師又は准看護師が保育を行うに当たり当該認定こども園の保育士による支援を受けることができる体制を確保すること。

(3) 施行期日 令和5年4月1日

20 富山市手数料条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

令和7年4月30日までの間、コンビニエンスストア等に設置してある多機能端末機により戸籍証明書等の書類を交付する場合における手数料の額を軽減するもの及び建築基準法の一部改正に伴い規定の整備を行うもの。

(1) 多機能端末機により書類を交付する場合の手数料の額

ア 戸籍証明書

450円 → 350円

イ 所得・課税証明書、住民票の写し、戸籍の附票の写し及び印鑑登録証明書

300円 → 200円

(2) 建築基準法の一部改正に伴う引用条文の改正

(3) その他規定の整備

(4) 施行期日 令和5年5月1日。ただし、(2)及び(3)は公布の日

21 富山市スポーツ施設条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市下タ北部体育館、富山市下タ南部グラウンド及び富山市婦中体育館音川分館を廃止するもの。

(1) 富山市下タ北部体育館、富山市下タ南部グラウンド及び富山市婦中体育館音川分館の廃止

(2) 施行期日 令和5年4月1日

22 富山市新産業支援センター条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

研修室を廃止するもの。

(1) 研修室の廃止

(2) 施行期日 令和5年4月1日

23 富山市農村環境改善センター等条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市八尾パインパーク及び富山市八尾サンパークにおける夜間照明施設を廃止することに伴い、改正するもの。

(1) 施設の使用時間

「午前8時30分から午後10時まで」

↓

「午前8時30分から午後5時まで」

(2) 使用料に関する規定の削除

(3) 施行期日 令和5年4月1日

24 富山市林道条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

大沢野八尾線の延伸に伴い、改正するもの。

(1) 大沢野八尾線の区間

「八尾町上黒瀬字高当から八尾町茗ヶ原字田ノ原に至るまでの間」

↓

「八尾町上黒瀬字高当から八尾町茗ヶ原字牛ヶ首に至るまでの間」

(2) 施行期日 令和5年4月1日

25 富山市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

道路構造令の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 歩行者利便増進道路の構造に関する基準を新設

(2) その他規定の整備

(3) 施行期日 公布の日

26 富山市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

規則で定める市営住宅について、単身での入居を可能とするもの。

(1) 規則で定める市営住宅については、単身での入居を可能とする。

(2) 施行期日 令和5年4月1日

27 富山市営住宅条例等の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴い、改正するもの。

(1) 富山市営住宅条例、富山市賃貸住宅及び賃貸店舗の設置・管理に関する条例、富山市特定公共賃貸住宅条例、富山市地域特別賃貸住宅条例及び富山市稲代住宅条例に定める同居親族要件における同居親族の範囲に次の者を加える。

ア 里親に委託されている児童

イ 親族に準ずる者として規則で定める者

(2) (1)に伴い、(1)のそれぞれの条例において、用語の整理を行う。

(3) その他規定の整備

(4) 施行期日 令和5年4月1日

28 富山市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

【趣旨】

富山市公共下水道事業計画の更新に伴い、予定処理区域面積、計画処理人口及び1日最大処理水量の数値を改正するもの。

(1) 公共下水道事業の予定処理区域面積等

ア 予定処理区域面積

「10,981.4ヘクタール」

↓

「11,057.6ヘクタール」

イ 計画処理人口

「386,330人」

↓

「377,420人」

ウ 1日最大処理水量

「264,257立方メートル」

↓

「259,670立方メートル」

(2) 施行期日 令和5年4月1日

C その他の議決案件（5件）

1 財産の無償譲渡の件（1件）

堀川保育所を社会福祉法人あおぞらこども福祉会へ譲渡するもの。

2 財産の無償貸付の件（2件）

(1) 立山山麓スキー場極楽坂エリアの土地、建物及び施設を大山観光開発株式会社へ貸付するもの。

(2) 山田米乾燥調製育苗施設等を特定非営利活動法人山田地域農業振興会へ貸付するもの。

3 市道路線の認定及び廃止の件（1件）

4 富山市と立山町との消防指令業務に係る事務の受託に関する協議の件（1件）

<その他>

D 追加提出（6件）

1 契約案件（1件）

（1）包括外部監査契約締結の件

2 人事案件（5件）

（1）富山市教育委員会の教育長の任命に関し同意を求める件

（2）富山市教育委員会の委員の任命に関し同意を求める件

（3）富山市公平委員会の委員の選任に関し同意を求める件

（4）富山市固定資産評価審査委員会の委員の選任に関し同意を求める件

（5）人権擁護委員の候補者の推薦に関し意見を求める件

令和5年度 富山市予算案 会計別構成

(単位：千円、%)

区 分 会 計 名	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A / B	
一般会計	167,251,395	47.2	167,898,256	48.4	▲ 646,861	99.6	
特別会計	1 公債管理特別会計	22,433,262	6.3	24,378,990	7.0	▲ 1,945,728	92.0
	2 駐車場事業特別会計	310,445	0.1	300,510	0.1	9,935	103.3
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	64,370	0.0	69,701	0.0	▲ 5,331	92.4
	4 後期高齢者医療事業特別会計	12,262,661	3.5	11,678,107	3.4	584,554	105.0
	5 まちなか診療所事業特別会計	129,475	0.0	140,331	0.0	▲ 10,856	92.3
	6 介護保険事業特別会計	44,872,767	12.7	44,031,667	12.7	841,100	101.9
	7 国民健康保険事業特別会計	32,095,468	9.1	32,557,773	9.4	▲ 462,305	98.6
	8 企業団地造成事業特別会計	162,149	0.1	185,319	0.1	▲ 23,170	87.5
	9 牛岳温泉健康センター事業特別会計	51,660	0.0	50,429	0.0	1,231	102.4
	10 牛岳温泉スキー場事業特別会計	161,487	0.1	155,396	0.0	6,091	103.9
	11 競輪事業特別会計	25,621,736	7.2	17,294,118	5.0	8,327,618	148.2
	12 農業集落排水事業特別会計	1,364,212	0.4	1,368,016	0.4	▲ 3,804	99.7
	13 公設地方卸売市場事業特別会計	1,138,612	0.3	416,602	0.1	722,010	273.3
	14 軌道整備事業特別会計	27,437	0.0	25,972	0.0	1,465	105.6
	15 賃貸住宅・店舗事業特別会計	105,533	0.0	258,799	0.1	▲ 153,266	40.8
特別会計 小計	140,801,274	39.8	132,911,730	38.3	7,889,544	105.9	
企業会計	16 水道事業会計	10,170,173	2.9	10,354,035	3.0	▲ 183,862	98.2
	17 工業用水道事業会計	397,316	0.1	422,666	0.1	▲ 25,350	94.0
	18 公共下水道事業会計	20,250,926	5.7	20,683,160	6.0	▲ 432,234	97.9
	19 病院事業会計	15,241,383	4.3	14,461,020	4.2	780,363	105.4
企業会計 小計	46,059,798	13.0	45,920,881	13.2	138,917	100.3	
合 計	354,112,467	100.0	346,730,867	100.0	7,381,600	102.1	

令和5年度 一般会計予算案 歳入 款別構成

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A / B
1 市税	76,012,887	45.4	73,127,689	43.6	2,885,198	103.9
2 地方譲与税	1,374,300	0.8	1,356,800	0.8	17,500	101.3
3 利子割交付金	28,000	0.0	49,000	0.0	▲ 21,000	57.1
4 配当割交付金	300,000	0.2	282,000	0.2	18,000	106.4
5 株式等譲渡所得割交付金	302,000	0.2	341,000	0.2	▲ 39,000	88.6
6 法人事業税交付金	1,248,000	0.7	1,213,000	0.7	35,000	102.9
7 地方消費税交付金	11,470,000	6.9	10,354,000	6.2	1,116,000	110.8
8 ゴルフ場利用税交付金	56,000	0.0	60,000	0.0	▲ 4,000	93.3
9 自動車税環境性能割交付金	112,000	0.1	180,000	0.1	▲ 68,000	62.2
10 地方特例交付金	451,000	0.3	381,000	0.2	70,000	118.4
11 地方交付税	17,000,000	10.2	15,500,000	9.2	1,500,000	109.7
12 交通安全対策特別交付金	60,000	0.0	70,000	0.0	▲ 10,000	85.7
13 分担金及び負担金	96,406	0.1	93,237	0.1	3,169	103.4
14 使用料及び手数料	2,538,279	1.5	2,605,528	1.6	▲ 67,249	97.4
15 国庫支出金	24,755,730	14.8	24,299,483	14.5	456,247	101.9
16 県支出金	12,616,041	7.5	12,602,949	7.5	13,092	100.1
17 財産収入	340,833	0.2	656,062	0.4	▲ 315,229	52.0
18 寄附金	280,100	0.2	121,100	0.1	159,000	231.3
19 繰入金	2,792,804	1.7	2,340,377	1.4	452,427	119.3
20 諸収入	3,131,115	1.9	3,212,231	1.9	▲ 81,116	97.5
21 市債	12,285,900	7.3	19,052,800	11.3	▲ 6,766,900	64.5
合 計	167,251,395	100.0	167,898,256	100.0	▲ 646,861	99.6

令和5年度 市税等の一般財源案

(単位：千円、%)

款 項	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		予算案 A	予算額 B	A - B	A / B
1	市税	76,012,887	73,127,689	2,885,198	103.9
	(1) 市民税	32,430,887	30,417,689	2,013,198	106.6
	ア 個人	25,215,887	23,847,689	1,368,198	105.7
	イ 法人	7,215,000	6,570,000	645,000	109.8
	(2) 固定資産税	31,678,000	31,204,000	474,000	101.5
	(3) 軽自動車税	1,344,000	1,294,000	50,000	103.9
	(4) 市たばこ税	2,613,000	2,378,000	235,000	109.9
	(5) 入湯税	39,000	66,000	▲ 27,000	59.1
	(6) 事業所税	3,730,000	3,657,000	73,000	102.0
	(7) 都市計画税	4,178,000	4,111,000	67,000	101.6
2	地方譲与税	1,374,300	1,356,800	17,500	101.3
	(1) 地方揮発油譲与税	330,000	300,000	30,000	110.0
	(2) 自動車重量譲与税	940,000	957,000	▲ 17,000	98.2
	(3) 森林環境譲与税	87,800	87,800		100.0
	(4) 特別とん譲与税	2,500	2,000	500	125.0
	(5) 航空機燃料譲与税	14,000	10,000	4,000	140.0
3	利子割交付金	28,000	49,000	▲ 21,000	57.1
4	配当割交付金	300,000	282,000	18,000	106.4
5	株式等譲渡所得割交付金	302,000	341,000	▲ 39,000	88.6
6	法人事業税交付金	1,248,000	1,213,000	35,000	102.9
7	地方消費税交付金	11,470,000	10,354,000	1,116,000	110.8
8	ゴルフ場利用税交付金	56,000	60,000	▲ 4,000	93.3
9	自動車税環境性能割交付金	112,000	180,000	▲ 68,000	62.2
10	地方特例交付金	451,000	381,000	70,000	118.4
11	地方交付税	17,000,000	15,500,000	1,500,000	109.7
	(1) 普通交付税	15,300,000	13,800,000	1,500,000	110.9
	(2) 特別交付税	1,700,000	1,700,000		100.0
12	臨時財政対策債	2,300,000	6,300,000	▲ 4,000,000	36.5
13	競輪事業収入	160,000	130,000	30,000	123.1
14	その他	665,453	1,048,459	▲ 383,006	63.5
	合 計	111,479,640	110,322,948	1,156,692	101.0

令和5年度 一般会計予算案 歳出 目的（款）別構成

（単位：千円、％）

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A / B
1 議会費	728,938	0.4	742,356	0.4	▲13,418	98.2
2 総務費	18,138,015	10.8	21,117,696	12.6	▲2,979,681	85.9
3 民生費	66,707,998	39.9	66,053,664	39.3	654,334	101.0
4 衛生費	10,467,971	6.3	9,721,285	5.8	746,686	107.7
5 労働費	612,560	0.4	594,725	0.3	17,835	103.0
6 農林水産業費	5,360,049	3.2	4,701,186	2.8	658,863	114.0
7 商工費	4,068,056	2.4	3,980,396	2.4	87,660	102.2
8 土木費	21,757,933	13.0	21,694,610	12.9	63,323	100.3
9 消防費	4,801,843	2.9	4,991,497	3.0	▲189,654	96.2
10 教育費	12,978,322	7.8	12,692,018	7.6	286,304	102.3
11 災害復旧費	44,020	0.0	23,500	0.0	20,520	187.3
12 公債費	21,485,690	12.8	21,485,323	12.8	367	100.0
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1		100.0
合 計	167,251,395	100.0	167,898,256	100.0	▲646,861	99.6

(参考) 組織改正に伴う組替後との比較

令和5年度 一般会計予算案 歳出 目的(款)別構成

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A / B
1 議会費	728,938	0.4	742,356	0.4	▲13,418	98.2
2 総務費	18,138,015	10.8	21,526,251	12.8	▲3,388,236	84.3
3 民生費	66,707,998	39.9	65,879,940	39.2	828,058	101.3
4 衛生費	10,467,971	6.3	9,702,190	5.8	765,781	107.9
5 労働費	612,560	0.4	588,925	0.3	23,635	104.0
6 農林水産業費	5,360,049	3.2	4,701,186	2.8	658,863	114.0
7 商工費	4,068,056	2.4	3,980,396	2.4	87,660	102.2
8 土木費	21,757,933	13.0	21,484,674	12.8	273,259	101.3
9 消防費	4,801,843	2.9	4,991,497	3.0	▲189,654	96.2
10 教育費	12,978,322	7.8	12,692,018	7.6	286,304	102.3
11 災害復旧費	44,020	0.0	23,500	0.0	20,520	187.3
12 公債費	21,485,690	12.8	21,485,323	12.8	367	100.0
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1		100.0
合計	167,251,395	100.0	167,898,256	100.0	▲646,861	99.6

令和5年度 一般会計予算案 歳出 性質別構成

(単位：千円、%)

区 分 性 質	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	予算案 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	26,647,804	15.9	27,478,833	16.4	▲831,029	97.0
2 扶助費	37,821,028	22.6	36,897,351	22.0	923,677	102.5
3 公債費	21,485,690	12.8	21,485,323	12.8	367	100.0
義務的経費 小計	85,954,522	51.3	85,861,507	51.2	93,015	100.1
4 普通建設事業費	16,606,852	10.0	18,840,941	11.2	▲2,234,089	88.1
(1) 補助事業費	6,277,648	3.8	6,775,064	4.0	▲497,416	92.7
(2) 単独事業費	8,800,578	5.3	10,797,962	6.4	▲1,997,384	81.5
(3) 県営事業負担金	1,528,626	0.9	1,267,915	0.8	260,711	120.6
5 災害復旧事業費	44,020	0.0	23,500	0.0	20,520	187.3
投資的経費 小計	16,650,872	10.0	18,864,441	11.2	▲2,213,569	88.3
6 物件費	24,114,857	14.4	23,504,947	14.0	609,910	102.6
7 維持補修費	1,788,249	1.1	1,760,510	1.0	27,739	101.6
8 補助費等	17,258,327	10.3	17,115,600	10.2	142,727	100.8
(1) 負担金寄附金	7,297,070	4.4	7,437,539	4.4	▲140,469	98.1
(2) 補助交付金	9,055,783	5.4	8,758,740	5.2	297,043	103.4
(3) その他	905,474	0.5	919,321	0.6	▲13,847	98.5
9 積立金	389,103	0.2	232,207	0.1	156,896	167.6
10 投資及び出資金	2,123,464	1.3	2,038,835	1.2	84,629	104.2
11 貸付金	1,081,374	0.7	1,140,126	0.7	▲58,752	94.8
12 繰出金	17,790,627	10.6	17,280,083	10.3	510,544	103.0
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1		100.0
合 計	167,251,395	100.0	167,898,256	100.0	▲646,861	99.6

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(拡充事業) 企画事務費 (移住支援金交付事業費)	東京23区に在住または勤務していた者が本市へUIJターンし、就業(テレワーク含む)もしくは起業した場合に補助金を交付する。 R5年度から子ども加算額を1人あたり30万円から100万円に増額する。	38,800	5,800	企画調整課
2	SDGs推進事業費	SDGsの普及啓発や、第2次富山市SDGs未来都市計画のフォローアップを行う。	21,245	22,761	企画調整課
3	(新規事業) G7富山・金沢教育大臣 会合開催事業費	「G7富山・金沢教育大臣会合」の開催に伴う富山県委員会への負担金など、開催支援を行う。 ※R4年12月補正事業	2,810		企画調整課
4	官民連携推進事業費	官民連携(PPP)の推進を図るため、多様なPPP/PFI手法の優先的検討を進める。また、大沢野・大山地域公共施設複合化事業においては、供用開始に伴いSPC(特別目的会社)による維持管理を開始するとともに、旧施設の解体により新たに生じる公有地の活用に向けて、官民が連携して取り組む。	923,725	90,420	行政経営課
5	広報費 (広報とやま発行費)	市民に市政の動きや施策をお知らせし、理解を深めてもらうため、「広報とやま」を発行し、市内全世帯に配布する。 ・発行日：毎月5日と20日 ・発行部数：175,000部	97,891	86,899	広報課
6	広報費 (メディア広報費)	テレビ、ラジオ、新聞、電子看板などの各種媒体を活用し、市政情報を発信する。テレビについては、主にイベントや制度等を周知する告知番組と、施策・事業を深く掘り下げて説明する企画情報番組を制作し、放送する。	32,796	31,652	広報課
7	(新規事業) 広報費 (情報発信事業費)	富山市ホームページや公式LINE等により、行政情報の発信を行う。	9,889		広報課
8	(拡充事業) 企画事務費 (選ばれるまちづくり 事業費)	「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として、市内外のより多くの方から「選ばれるまち」となることを目指す。 (1)とやまプロモーション ・シティプロモーション全国広告事業 ・とやまイメージアップ事業 (2)シビックプライド ・シビックプライド醸成事業 (3)(新規)シティプロモーション推進計画策定	66,886	57,139	広報課
9	情報管理事務費 (内部事務システム導 入・更改事業費)	富山市情報システム全体最適化計画に基づき、業務の効率化の実現及びデジタル化を図るため、財務会計、人事給与、庶務事務システム等の内部事務システム導入・更改事業を実施する。	434,609	414,948	情報システム課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
10	情報管理事務費 (基幹業務システム標準化事業費)	基幹システム(総合行政情報システム等)を標準仕様に準拠した新しいシステムに計画的かつ円滑に移行するため、基本データリスト作成業務などのデータ移行作業を実施する。	115,720	26,950	情報システム課
11	(新規事業) 国際親善費 (KENTO MORI×World Music Café事業費)	富山駅のストリートピアノ等を活用し、様々な国籍や異なる文化の方々が、「音楽」、「ダンス」、「食」を通じて交流し、自己表現する場として「World Music Cafe」を開催し、ダイバーシティ(多様性)を包摂する多文化共生のまちづくりを推進するとともに、市内の外国人コミュニティとのネットワーク化を図る。	5,000		文化国際課
12	(拡充事業) 富山ガラス工房事業費	富山ガラス工房の運営や、ガラス工芸に関する人材育成、普及啓発、産業化等を推進する。 ・アートマネジメント推進事業 ・ガラス作家育成・定着支援事業 ・富山ガラス工房の運営に必要な施設改修 ・(新規)一流に使われる「富山GLASS」プロジェクト ・(新規)1,000人のマイグラスプロジェクト ・(新規)ストリートミュージアム・プラス事業 等	185,512	182,167	文化国際課
13	(拡充事業) 文化振興事業費 (市民文化振興事業委託費)	幅広いジャンルの音楽や舞台芸術に関する公演を開催し、7月に開館するオーバード・ホールの中ホールでは、オープニング記念公演を集中的に行うなど、市民に多様で質の高い舞台芸術の鑑賞や創作に参加する機会を提供する。	219,324	138,426	文化国際課
14	(拡充事業) 文化振興事業費 (Street Pianoプロジェクト費)	富山駅や富山空港等に設置しているストリートピアノについて、より暮らしに身近な場所で音楽が奏でられる雰囲気醸成するため、新たに2箇所を設置する。また、記念演奏会を開催するなど、話題性を提供することで、更なる利用促進を図る。 ※現在の設置場所(4箇所) R3: 富山駅、ウエストプラザ、オーバード・ホール R4: 富山空港	3,392	3,352	文化国際課
15	(拡充事業) 文化振興事業費 (Street Danceプロジェクト費)	世界的ダンサーであるKENTO MORI氏の協力のもと、中学校におけるダンスの出張授業や、オーバード・ホールの中ホールにおけるダンスのワークショップ&ライブを通じて、本市の未来を担う若者が「本物の文化」に触れる機会を提供する。	8,500	2,000	文化国際課
16	文化施設整備事業費 (中規模ホール整備官民連携事業費)	オーバード・ホールの中ホールを7月1日に開館し、施設の運営を開始する。 また、開館に向けた期待感を高めるため、まちなかのバナーフラッグや路面電車のラッピング等、多様な媒体による重層的なPRを行う。	327,667	4,185,447	文化国際課
17	(新規事業) 文化施設整備事業費 (市民芸術創造センター耐震改修事業費)	R4年度の耐震診断に基づき、市民芸術創造センターをより安心・安全に利用いただくとともに、建物の長寿命化を図るため、耐震改修に向けた設計を行う。	32,000	8,000	文化国際課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
18	桐朋学園富山キャンパス推進事業費 (桐朋学園富山キャンパス運営支援事業費)	桐朋学園富山キャンパスの運営費及び施設修繕費等に対して支援する。	215,193	215,091	文化国際課
19	企画事務費 (未来共創推進事業費)	産学官民が立場を越えて対話を重ね、実証と試行を通じて新たな価値を創造する「未来共創」を推進するため、未来共創拠点施設「Sketch Lab (スケッチラボ)」を拠点として新たなビジネスの創出や地域課題の解決に取り組むとともに、スマートシティへの市民参加を促進する取組を行う。	17,330	16,523	スマートシティ推進課
20	スマートシティ推進事業費 (とやまスマートシティスクエア運営事業費)	行政やライフライン事業者等が個別に保有しているインフラ情報を集約した「ライフライン共通プラットフォーム」や「センサーネットワーク」等で得られた市民の生活に役立つ情報を掲載するウェブサイト「Toyama Smart City Square」を運営し、掲載情報の充実を図る。	12,356	12,356	スマートシティ推進課
21	スマートシティ推進事業費 (センサーネットワーク利活用促進事業費)	市内全域に配置するセンサーから各種データを集積する「富山市センサーネットワーク」の維持管理運用を行うとともに、「こどもを見守る地域連携事業」の実証実験、民間事業者への富山市センサーネットワークの無償提供による実証実験公募など、庁内外と連携した利活用を推進する。	32,382	31,585	スマートシティ推進課
22	スマートシティ推進事業費 (データサイエンティスト育成事業費)	富山大学が中心となって富山県・富山市・経済界と連携して行う「データサイエンス連携推進事業」に対して、支援を行う。	11,106	20,000	スマートシティ推進課
23	(拡充事業) スマートシティ推進事業費 (デジタルデバイド対策推進事業費)	高齢者を対象としたおでかけスマホセミナー事業や、中山間地等の買物が不便な地域においてスマホ買物支援事業を実施する。	5,000	3,000	スマートシティ推進課
24	(新規事業) スマートシティ推進事業費 (スマートシティ推進支援事業費)	「富山市スマートシティ推進ビジョン」に基づき、地域の課題解決に資する有効なスマートシティ関連サービスが創出されることを目的に、企業や団体、学術研究機関等で構成する「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」を構築するなど、富山市版スマートシティの着実な進捗を図る。	22,351		スマートシティ推進課
25	(新規事業) スマートシティ推進事業費 (スマートシティ推進プロジェクト研究事業費)	「富山市スマートシティ推進ビジョン」に基づき、産学官の人材がまちのスマート化による地域課題の解決策を探り、新たな事業を構想することで、本市のスマートシティ施策を調査・研究する。	16,500		スマートシティ推進課
26	(新規事業) 管理運営事務費 (「(仮称)学校の在り方を検討する有識者会議」開催事業費)	富山外国語専門学校が入学志願者数の減少等の問題に直面している現状を踏まえ、当校の今後の在り方について有識者に提言していただく機会を設ける。	496		外国語専門学校

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
27	教員調査研究事業費 (アーティスト・イン・レジデンス事業費)	国内外で活動するガラス作家を招聘し、滞在しながら作品制作してもらうとともに、公開講座や展覧会等を開催する。	1,500	1,500	ガラス造形研究所
28	(拡充事業) 職員研修費	本市を取り巻く環境の変化や多様化する行政需要に対応するため、職員の意識改革や政策形成能力をはじめとした職務能力の開発、自己啓発支援等を行う。 なお、R5年度は、公務員倫理・コンプライアンス研修及び人に伝わる・人を動かす情報発信力強化に向けた研修を拡充して実施する。 ・資格取得及び大学院等への修学の支援 ・部局・職場研修実施支援及び窓口サービス向上研修の実施 ・階層別基本研修及びデジタル人材育成や分かりやすい情報発信等に係る特別研修の実施 ・自治大等研修専門機関への派遣 ・中央省庁及び民間企業等への長期派遣研修の継続実施	48,762	47,194	職員研修所
29	展覧会開催事業費	ガラス美術館の企画展及び常設展を開催する。 ・「日本近現代ガラス展」(仮称) ・「宮永愛子展」(仮称) ・「ヴェネチアと日本展(仮称)」 ・「ガラスの街とやま連携展」 ・常設展(コレクション展、グラス・アート・パサージュ) ・次年度展覧会準備等	143,000	143,000	ガラス美術館
30	教育普及事業費	富山広域連携中枢都市圏域の小学校の児童をガラス美術館、図書館本館へ招待する。美術館では豊かな感性を育むことを目的とした学校招待プログラム(鑑賞・施設見学)を行う。また、ガラスへの理解を深め、ガラスに親しむきっかけを作るための一般参加型ワークショップを開催する。	4,354	4,309	ガラス美術館
31	広報活動事業費	ガラス美術館に関する広報活動及び展覧会に関する広報活動を行う。 ・ウェブサイト等による告知 ・各種メディアへの美術館及び展覧会の告知 ・広報とやま掲載 等	15,463	16,095	ガラス美術館
32	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	100,358		選挙管理委員会事務局
33	(新規事業) 庁舎維持管理費 (本庁舎展望塔フロア改修事業費)	本庁舎展望塔から好天時に見える立山連峰等の眺望を映像化し、展望塔で放映することで、市民や観光客等がいつ訪れても天候に影響を受けることなく富山の素晴らしい眺望を体験できる場を創出する。	5,000		管財課
34	(新規事業) 財務一般管理費 (電子契約事業費)	これまで書面を取り交わすことによって締結していた契約業務を、クラウド上で完結する電子契約サービスを導入することにより、業務の効率化と受注者の利便性の向上を図る。	2,024		契約課
35	賦課徴収事務費 (土地評価事務費)	固定資産評価基準に基づき、R6年度評価替えに向けた各種調査を行い、データ及び資料を作成する。	17,845	121,285	資産税課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
36	防災対策事業費 (自主防災組織育成事業費)	地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成を促進する。 ・自主防災組織活動事業補助金 ・自主防災組織数 R4年12月末 585組織	9,903	11,712	防災危機管理課
37	防災対策事業費 (防災拠点機能充実強化事業費)	災害発生時に備え、防災拠点である避難所等の充実、強化を図る。 ・備蓄食料や生活物資の継続的備蓄 ・避難誘導標識の整備	17,767	10,150	防災危機管理課
38	(新規事業) 防災対策事業費 (被災者生活再建支援システム整備事業費)	災害発生時に、迅速に被災者の生活再建を支援するため、罹災証明書発行や被災者台帳の作成、支援金の支給状況管理等を行うことができる、「被災者生活再建支援システム」を導入する。	10,081		防災危機管理課
39	(新規事業) 防災対策事業費 (避難所等配置運営検討事業費)	災害発生時に、被災者がより安全に安心して避難できるよう、有識者による検討会等を開催し、避難所等の配置や運営方法等について検討する。	1,331		防災危機管理課
40	安全なまちづくり推進事業費	「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、安全で安心なまちづくりを市民等と協働で推進するため、自主防犯組織の活動や防犯協会等に支援を行い、犯罪の未然防止を図る。 ・安全なまちづくり推進事業費 ・ふるさとみまもり事業費 ・防犯カメラ設置補助事業費	29,377	29,464	生活安全交通課
41	犯罪被害者等支援事業費	犯罪行為により被害を受けた方やその家族に対し、支援を行う。	1,367	1,367	生活安全交通課
42	交通安全推進事業費	「交通事故の発生と事故による死傷者の根絶」を目指し、関係機関・団体等との連携のもと、交通安全市民大会等を通じて交通安全意識の向上と交通事故の減少を図る。 ・交通安全意識啓発事業費 ・交通安全教室事業費 ・交通安全指導推進体制整備事業費 ・横断歩道ルール・マナー定着事業費 ・自転車マナー向上事業費 ・自転車交通安全教室修了証交付事業費	23,860	23,241	生活安全交通課
43	(新規事業) 交通安全推進事業費 (高齢者安全運転支援装置促進事業費)	65歳以上の高齢ドライバーが所有する自家用車に設置した安全運転支援装置について、設置する装置の購入費用の一部を助成する。	2,748		生活安全交通課
44	(新規事業) 会計事務費 (Web口座振替受付サービス導入事業費)	市税等の口座振替の新規申請手続きについて、申請者がパソコン・スマートフォンからWeb経由で申請・登録が可能となる「Web口座振替受付サービス」を導入し、市民の利便性の向上を図る。	12,576		出納課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
45	自治組織関係費 (自治組織関係補助金)	自治組織関係団体等が行う事業を財政面から支援し、自治組織の機能充実を図る。 ・富山市自治振興連絡協議会補助金 ・地域振興活動補助金 ・地区(校下)自治振興事務補助金	119,558	116,114	市民生活相談課
46	(拡充事業) 自治組織関係費 (電子回覧板導入支援事業費)	電子回覧板アプリを活用する町内会等に対し、導入費用を支援し、地域の絆の醸成や地域コミュニティの活性化を図る。	6,653	2,084	市民生活相談課
47	(新規事業) 自治組織関係費 (町内会アンケート調査事業費)	本格的な人口減少社会を迎える中、地域の衰退や役員のなり手不足等の町内会の実態等を把握する。	2,000		市民生活相談課
48	地域づくり市民交流事業費	特色ある地域づくりの推進のため、地域コミュニティイベントに対して支援する。 ・地域コミュニティ補助金等 (水橋、和合、呉羽、大沢野、大山、婦中、細入地区)	16,201	16,201	市民生活相談課
49	中山間地移動販売支援事業費	中山間地の住民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域のコミュニティづくりに向け、中山間地の集落を巡回して食料品や日用品等の生活必需品を販売する事業者を支援する。 (大山地域、八尾地域)	7,331	7,327	市民生活相談課 八尾市民生活課
50	(新規事業) 地域コミュニティ再生支援事業費 (地域コミュニティ再構築支援事業費)	住民相互のつながりが希薄化するなど、町内会等が課題解決に向け連携・協力して地域コミュニティを再構築するための新たな取り組みを支援する。	2,000		市民生活相談課
51	(拡充事業) スポーツ大会事業費	競技力の向上や市民のスポーツ意識の高揚を図るため、国際・全国スポーツ大会等に出場する選手に対し、激励費を支給するとともに、国際・全国・北信越規模のスポーツ大会等の市内開催を支援する。 ・スポーツ大会開催補助金等 ・(新規)プロ野球フレッシュオールスターゲーム開催支援等 ・プロ野球オールスターゲーム誘致活動等 ・全国高等学校総合体育大会スキー大会開催負担金	48,528	30,588	スポーツ健康課
52	(拡充事業) いきいきスポーツライフ事業費	スポーツ実施率の向上を図るため、誰でも気軽にスポーツに取り組める環境の整備や機会の提供を行う。 R5年度は、ウォーキングの普及・推進のほか、年齢や体力レベル、経験、障害の程度などに関係なく楽しめるユニバーサルスポーツの推進に取り組む。 ・ノルディックウォーキング普及啓発事業 ・いきいきスポーツの日事業 ・タウントレッキングサイト活用事業 ・親子トレッキング事業 ・健康まちづくり推進事業(四季のウォーク等) ・運動・スポーツ指導者派遣事業 ・(新規)生涯スポーツ普及事業 ・市民スポーツ・レクリエーション祭開催事業	13,188	11,459	スポーツ健康課

一般会計
(02) 総務費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
53	体育施設整備事業費	<p>スポーツ施設を安全、安心かつ快適に利用できるように、施設の整備等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震化 ・施設の長寿命化 ・施設の整備 ・施設の維持、改修等 	482,975	289,975	スポーツ健康課
54	<p>(新規事業) 地域コミュニティ再生 支援事業費 (八尾地区買物困難者 支援事業費)</p>	<p>高齢者等への日常生活に関する困りごと相談会や各種講座の開催に加え、空き駐車場を活用した食料品臨時販売所の設置により、新たな買物の場の提供を通じた住民交流の機会を創出する取り組みを支援する。</p>	3,000		八尾市民生活課

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	民生事務費 (重層的支援体制整備 事業費)	高齢・障害・子ども・生活困窮分野の既存の取組を生かしながら、複雑化・複合化した市民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を行う。	11,909	12,311	福祉政策課
2	地域福祉計画策定事業 費	次期地域福計画（R6～R10年度）を策定する。	5,546		福祉政策課
3	(新規事業) ヘルスケア推進事業費 (大沢野・細入地域 ウィンディ連携事業 費)	大沢野・細入地域の健康課題に対応するため、地域の健康資源であるウィンディと保健福祉センターが協働し、生活習慣改善を目指すとともに、地域独自の健康づくり活動のポイント付与事業の維持・拡充を図り、地域全体の健康づくり意識の向上や健康づくり活動の実践を目指す。	941		福祉政策課
4	(新規事業) ヘルスケア推進事業費 (中山間地域オンライン 診療・服薬指導実証 実験事業費)	中山間地域における人口減少や高齢化の進展、医療機関が少ない等の課題に対して、通院負担の軽減や医療資源の効率化のため、医療機関にオンライン診療・服薬指導の仕組みを導入し、医療・福祉・保健の連携を強化しながら、オンラインサポート講座、みんなの保健室の開設やコミュニティナースを取り入れるなどの試みを通して、オンライン診療・服薬指導が広く普及していくための方策や課題を検証する。	23,892		福祉政策課
5	学習支援事業費	生活保護世帯の小～高校生、愛育園・ルンビニ園に入所している子どもなどを対象に家庭相談員が学習の実態把握などを行うとともに、学習支援員が学習支援を行う。	8,236	6,802	生活支援課
6	福祉奨学事業費	生活保護世帯及び児童養護施設に入所している子どもで、国家資格等を取得するために県内の大学等へ進学する者に奨学金を給付する。	5,446	2,984	生活支援課
7	生活困窮者自立支援事 業費	市社会福祉協議会に相談支援窓口を設置し、生活困窮者の自立促進に向けた取組を実施する。	54,970	116,357	生活支援課
8	生活保護事業費	生活困窮者の保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。	4,949,126	4,502,715	生活支援課
9	心身障害者（児）福祉 金支給事業費	心身障害者（児）の生活の激励と福祉の向上を図るため、福祉金を支給する。	206,149	211,497	障害福祉課
10	特別障害者手当等支給 事業費	在宅の常時特別な介護を要する重度心身障害者等に対し、その障害による負担の軽減を図るため、特別障害者手当等を支給する。	165,365	170,464	障害福祉課
11	重度心身障害者介護手 当支給事業費	重度心身障害者を介護している者に介護手当を支給する。	40,779	39,276	障害福祉課
12	心身障害者医療費助成 事業費	重度障害者及び65歳以上の中度・軽度障害者に対し、医療費の助成を行う。	1,917,503	2,038,275	障害福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
13	心身障害者福祉タクシー助成事業費	外出が困難な在宅心身障害者に対し、タクシー又は自動車燃料の料金の一部（月1,260円のタクシー券または月500円のガソリン券）を助成する。	40,697	40,585	障害福祉課
14	心身障害者福祉施設等整備事業費	社会福祉法人等が設置・運営する、施設整備費用等の一部を補助する。	23,705	63,698	障害福祉課
15	障害者権利擁護支援事業費	障害者虐待の防止、養護者に対する支援、差別解消等を推進する事業を実施する。	1,871	2,046	障害福祉課
16	障害者計画策定事業費	次期障害福祉計画・障害児福祉計画（R6～R8年度）を策定する。	4,173		障害福祉課
17	自立支援給付事業費	障害者総合支援法に基づく各種の自立支援給付を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護等事業費 ・短期入所事業費 ・生活介護事業費 ・療養介護事業費 ・施設入所支援事業費 ・自立訓練事業費 ・就労移行・継続支援事業費 ・就労定着支援事業費 ・自立生活援助事業費 ・共同生活援助事業費 ・補装具給付事業費 ・更生医療給付事業費 ・富山型デイサービス推進事業費 ・高額障害福祉サービス事業費 ・同行援護事業費 ・行動援護事業費 ・計画相談支援事業費 ・地域移行支援事業費 ・地域定着支援事業費 	7,944,301	7,498,187	障害福祉課
18	地域生活支援事業費	障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通支援事業費 ・移動支援事業費 ・日中一時支援事業費 ・日常生活用具給付事業費 ・相談支援事業費 ・地域活動支援センター事業費 ・訪問入浴サービス事業費 ・高額地域生活支援給付事業費 	323,248	331,329	障害福祉課
19	重層的支援体制整備事業費 (参加支援事業費)	社会とのつながりを支援するため、障害者（児）本人や世帯の状況に合わせた社会参加について支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・聞き書きボランティア養成事業 ・聞こえのサポート等研修事業 ・親亡き後を見据えた啓発事業 ・医療的ケア児支援事業 	1,209	2,070	障害福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
20	障害児通所給付事業費	障害児に係る各種の給付を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業費 ・基準該当児童通所支援事業費 ・医療型児童発達支援事業費 ・放課後等デイサービス事業費 ・保育所等訪問支援事業費 ・障害児相談支援事業費 ・高額障害児通所給付事業費 ・居宅訪問型児童発達支援事業費 	1,617,715	1,461,359	障害福祉課
21	恵光学園管理運営事業費	心や体に発達の遅れが心配される子供達に早期に療育を行い、子供達の情緒の安定、身の自立、運動発達、生活習慣の確立、集団参加の意欲を促し、社会の一員としての自立を支援する。	59,424	55,225	障害福祉課
22	敬老事業費 (100歳長寿者祝事業費)	100歳を迎えた方に対して誕生日に長寿を祝い、祝い金(3万円)及び祝い状を贈る。	6,625	6,389	長寿福祉課
23	ひとり暮らし高齢者対策費 (「食」の自立支援事業費)	在宅のひとり暮らし高齢者等に訪問による状況調査及びプラン作成を行ったうえで、栄養のとれた食事の配食サービスと安否確認を実施する。	33,370	32,911	長寿福祉課
24	ねたきり高齢者対策費 (ねたきり高齢者等おむつ支給事業費)	在宅のねたきり高齢者等に対し、おむつを支給する。	201,037	189,851	長寿福祉課
25	高齢者生きがい対策費	高齢者の生きがいを高めるとともに健康増進を図り、下記の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ふれあい入浴事業費 ・利用対象施設拡充により利便性向上を図る。 ・老人クラブ活動事業費 ・シニアライフ講座運営事業費 	190,672	194,532	長寿福祉課
26	(新規事業) 高齢者生きがい対策費 (富山市フレイル予防普及啓発推進事業費)	フレイルチェックパンフレットの作成及び、自宅や通いの場で簡単に実施することができる体操動画を作成し、YouTube配信等により閉じこもりがちな高齢者の健康維持やフレイルからの機能回復を図る。	4,000		長寿福祉課
27	在宅福祉推進事業費 (外出支援タクシー券事業費)	要介護1以上の方の外出を支援するため、割引きタクシー券を支給する。	8,847	9,626	長寿福祉課
28	認知症・ねたきり高齢者介護手当支給事業費	在宅の認知症高齢者・ねたきり高齢者等を常時介護する方に介護手当を支給する。	75,677	83,179	長寿福祉課
29	角川介護予防センター管理運営費	医師や専門スタッフが行う身体機能チェックに基づいた運動プログラムを作成し、水中運動や温熱療法、パワーリハビリテーションなどの陸上運動を提供することで、高齢者の介護予防及び健康増進を図る。	129,264	124,420	長寿福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
30	成年後見制度利用促進体制整備推進事業費	成年後見制度の普及啓発、相談及び利用支援を行うとともに、第三者後見人への需要に対し、法律や福祉の知識を備えた市民後見人の育成、市民後見人の活動支援体制を整備するとともに「とやま福祉後見サポートセンター」を中核機関として地域連携ネットワークの構築を図る。	17,868	16,984	長寿福祉課
31	認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業費	「富山市認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル」の登録者のうち希望する方を対象に、市が契約者として個人賠償責任保険に加入することで、認知症やその家族が安心して暮らすことができる社会を目指す。	1,145	1,221	長寿福祉課
32	地域介護予防活動支援事業費 (地域介護予防推進事業費)	地域に住む高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、地域包括支援センターが関係機関、団体、ボランティア等と連携し、地域住民と共に高齢者の介護予防の推進及び地域ケア体制を推進する。	31,035	29,886	長寿福祉課
33	地域介護予防活動支援事業費 (介護予防いきいき運動推進事業費)	老人クラブ会員等が、運動指導者の指導のもと、軽運動やストレッチ、脳を動かすゲーム等を楽しむ「楽楽いきいき運動」を実施する。また、2年間の「楽楽いきいき運動」の終了団体を対象に「楽楽いきいき運動続編」を実施する。	3,502	3,046	長寿福祉課
34	総合相談事業費	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが個々の相談に応じるとともに、関係機関と連携し問題の解決を図る。	396,287	379,327	長寿福祉課
35	権利擁護事業費	地域包括支援センターが中心となり、高齢者虐待や権利擁護等の相談及び事例の解決を図る。	20,951	20,524	長寿福祉課
36	包括的・継続的マネジメント事業費	地域包括支援センターが中心となり地域の関係機関と連携し、施設や病院から在宅復帰できるよう支援する。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの支援を行う。	131,271	130,617	長寿福祉課
37	次期高齢者総合福祉プラン策定費	第9期介護保険事業計画を含めた次期高齢者総合福祉プラン(R6~8年度)を策定する。	4,824	2,500	長寿福祉課
38	地域密着型サービス等の拠点整備事業費	地域密着型サービス等の拠点整備を行う事業者に対して助成を行う。	241,310	425,087	介護保険課
39	介護職員人材確保事業費	ハローワーク富山と連携して「介護職場の就職説明会・面談会」を開催することに加え、介護職員確保と介護離職ゼロを目指すための働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催する。また、介護福祉士の資格取得を目指す介護職員に「介護福祉士実務者研修」を受講させる事業所に対して、受講費用等の一部を補助する。	3,333	2,833	介護保険課
40	(新規事業) 社会福祉一般管理費 (健康保険業務のデジタル化推進事業費)	標準システムやマイナポータル等との連携を図りつつ、オンライン申請の拡充や窓口用タブレット端末の導入等を通して、国民健康保険や後期高齢者医療業務のデジタル化を推進する。	1,283		保険年金課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
41	(拡充事業) 高齢者の保健介護予防 一体的実施事業費	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と連携し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する。	36,626	20,089	保険年金課
42	児童福祉一般管理費 (第3期子ども・子育て 支援事業計画策定事 業費)	子ども・子育て支援の施策を総合的に推進するための計画策定に向けて、ニーズ調査を実施するとともに、子どもの貧困に関する実態や他自治体における先進的な取組について調査を行う。	9,620		こども支援課
43	(新規事業) 児童福祉一般管理費 (子育て支援情報発信 事業費)	安心して子育てできる環境づくりの一環として、市広報やLINE等を活用した情報発信を行う。	2,134		こども支援課
44	児童健全育成事業費 (地域児童健全育成事 業運営事業費)	労働等により、保護者が昼間いない家庭の小学生に対し、小学校の余裕教室などを利用して、健全な遊びや生活の場を提供する。(実施箇所62か所)	236,572	231,330	こども支援課
45	(拡充事業) 児童健全育成事業費 (放課後児童健全育成 事業運営事業費)	労働等により、保護者が昼間いない家庭の小学生に対し、家庭に代わる生活の場を提供するため、社会福祉法人等が行う放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の運営に対して助成を行う。(補助実施箇所68か所(4か所増)) また、新たに障害児の受け入れ強化に対し助成を行う。	583,757	554,826	こども支援課
46	児童健全育成事業費 (放課後児童健全育成 事業施設整備事業費)	地域児童健全育成事業の利用児童数が基準を大きく超えている校区等において、学童保育の受け皿を早急に拡充するため、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の開設にかかる経費に対して補助金を交付することにより、民間事業者等の参入を促す。	55,214	56,586	こども支援課
47	児童館運営事業費	児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、指定管理者制度により児童館を管理運営する。	213,406	199,451	こども支援課
48	子育てのための施設等 利用給付事業費	R元年10月から施行された幼児教育・保育の無償化に伴う給付事業で、幼稚園や預かり保育、認可外保育施設等の利用に対して助成を行う。	74,305	77,838	こども保育課
49	私立保育所等補助事業 費 (特別保育事業費補助 金)	多様な保育需要に対応するため、私立保育施設等が実施する特別保育事業に対して助成を行う。 ・延長保育促進事業 ・一時保育促進事業 ・年末年始保育サービス事業 ・障害児保育事業 ・乳児保育保健対策事業 ・地域活動事業	483,745	468,581	こども保育課
50	私立保育所等補助事業 費 (地域子育て支援事業 費)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、未就学児童とその保護者を対象とする親子サークル(年30回以上)を開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を実施する私立保育施設に対して助成を行う。	7,803	7,344	こども保育課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
51	私立保育所等補助事業費 (運営費等補助事業費 (認可施設))	質の高い保育サービスを提供するため、市立保育所に準じた職員配置及び年度途中の保育需要に対応する職員配置等を行う私立保育施設に対して助成を行う。 ・保育環境向上事業補助金 ・保育環境向上事業補助金(研修事業) ・職員配置向上事業補助金 ・産休代替職員任用事業補助金 ・保育料減免事業補助金 ・職員補充事業補助金 ・年度途中入所対応事業補助金	299,342	290,352	こども保育課
52	私立保育所等補助事業費 (運営費等補助事業費 (認可外施設))	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の向上を図るため、国が定める施設運営基準を満たす施設の人件費及び運営費に対して助成を行う。 ・給与改善事業 ・保育環境向上事業 ・夜間保育運営支援事業 ・損害賠償責任保険加入事業	4,676	4,618	こども保育課
53	私立保育所等補助事業費 (施設整備事業費補助金)	児童の教育・保育環境の維持及び向上を目的とする施設改修を実施する私立保育施設等に対して助成を行う。	387,500	334,588	こども保育課
54	私立保育所等補助事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	私立保育施設が感染防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、必要となる備品等の購入に要する費用に対して助成を行う。	35,000	49,900	こども保育課
55	私立保育所等補助事業費 (保育士宿舎借り上げ支援事業費)	私立保育施設に勤務する県外出身の保育士に対し、事業者が借り上げた宿舎の費用の一部に対して助成を行う。	9,180	9,180	こども保育課
56	私立保育所等管理運営費	私立保育施設等の運営費を支出する。	11,311,688	10,837,590	こども保育課
57	特別保育事業費 (特別保育事業費・地域活動事業費・食育推進事業費)	多様な保育需要に対応するため、市立保育所において延長保育や一時保育のほか、地域活動事業(世代間交流事業等)や食育活動(食を通じた親子ふれあい交流事業等)を実施する。	149,261	151,361	こども保育課
58	保育所建設事業費	老朽化等に伴う市立保育所の改築等を行う。 ・長岡保育所基本設計、地質調査 ・月岡保育所基本設計、地質調査	22,000	481,418	こども保育課
59	病児・病後児保育事業費	集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かり(病児対応型)や、保育中に体調不良になった児童の保育(体調不良児対応型)を行う私立保育施設に対して助成を行う。 また、市立保育所及び認定こども園においても体調不良児対応型を実施し、子育てと就労の両立支援を図る。	333,742	332,067	こども保育課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
60	病児・病後児保育事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	病児保育施設が感染防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、必要となる備品等の購入に要する費用に対して助成を行う。	2,100	2,100	こども保育課
61	(拡充事業) 医療的ケア児保育事業費	職員体制を整えて医療的ケア児を受け入れる私立保育施設に対して助成を行う。また、R5年度より市立保育所でも受け入れを行う。	31,928	17,459	こども保育課
62	地域子育て支援事業費 (親子サークル事業費)	市立保育所において未就学児童とその保護者を対象とする親子サークル(年30回以上)を開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を実施する。	2,805	3,300	こども保育課
63	児童手当支給事業費	子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、児童手当法に基づき、保護者に児童手当を支給する。 (支給対象) 0歳～中学校修了前 【所得制限限度額未満】 ・3歳未満 一律月額15,000円 ・3歳以上～小学校修了前 第1子・第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 ・中学生 一律月額10,000円 【所得上限限度額未満】 一律月額 5,000円 【所得上限限度額以上】 支給なし	5,513,380	5,750,460	こども福祉課
64	母子等福祉事業費 (母子家庭等自立支援事業費)	ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。 母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭等自立支援給付金事業及び高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を実施する。	40,377	43,418	こども福祉課
65	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭奨学資金給付事業費)	国家資格等を目指し、県内の大学等に進学するひとり親家庭の子どもに対し、奨学資金(返済不要)を給付する。	4,554	5,744	こども福祉課
66	母子等福祉事業費 (ひとり親家庭奨学資金貸付事業費)	県内の大学等に進学するひとり親家庭の子どもに対し、奨学資金を貸付する。また、卒業後5年間、市内企業で正社員として勤務した場合は返還を全額免除する。	609	3,449	こども福祉課
67	(新規事業) 母子等福祉事業費 (ひとり親家庭スマート学習支援事業費)	ひとり親等の高校生を対象にスマート機器を活用した学習支援の試行を実施する。	5,712		こども福祉課
68	(新規事業) 母子等福祉事業費 (ひとり親オンライン面談・手続事業費)	児童扶養手当やひとり親相談等について、試行的にオンライン面談や手続を実施する。	329		こども福祉課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
69	(新規事業) 母子等福祉事業費 (養育費関連手続き等 サポート事業費)	養育費及び面会に関する取り決め等の周知や公正証書等の作成を支援する。	2,000		こども福祉課
70	こども医療費助成事業費	中学生までの子どもの保護者に対し、保険診療の自己負担分について医療費を助成する。 ・助成方法 現物給付(0歳～中学生までの県内の診療)、償還払い(県外診療分)	1,272,732	1,374,516	こども福祉課
71	妊産婦医療費助成事業費	妊産婦に対し、対象疾病の保険診療の自己負担分について医療費を助成する。 ・対象疾病 妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患、切迫早産 ・助成方法 現物給付(県外での受診は償還払い)	19,911	25,419	こども福祉課
72	児童扶養手当支給事業費	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給する。 (支給額) ・全部支給 月額44,140円 ・一部支給 月額10,410円～44,130円 ・第2子加算額 月額5,210円～10,420円 ・第3子以降加算額 月額3,130円～6,250円	942,731	995,088	こども福祉課
73	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等に対し、保険診療の自己負担分について医療費を助成する。 ・対象 ひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育している父若しくは母又は養育者及びその児童 ・助成方法 現物給付(県外での受診は償還払い)	201,834	195,572	こども福祉課
74	子育て支援事業費 (子ども家庭総合支援 拠点運営事業費) (要保護児童対策事業費)	福祉・保健・医療・教育等の関係機関と連携しながら、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に養育の相談等の支援業務を行うとともに、要保護児童対策地域協議会調整機関の役割を担い、関係機関との連絡調整等を行う。	11,736	13,584	こども健康課
75	(拡充事業) 子育て支援事業費	市内16か所(直営2か所、指定管理3か所、民間委託11か所)に子育て支援センターを設置し、専門職員による相談や指導、地域における子育て支援の充実を図る。 ・幼児ことばの教室事業費 ・24時間子育て相談電話事業費 ・子どもほっとダイヤル事業費 ・ファミリー・サポート・センター事業費	158,234	144,992	子育て支援センター
76	病児・病後児保育事業費	富山市まちなか総合ケアセンターで病児保育事業(お迎え型含む)を実施する。	17,878	14,154	まちなか総合ケアセンター
77	市民生活一般管理費 (相談事業費)	住みよいまちづくりを進める行政サービスの一環として、専門員による相談窓口を設け、市民生活の中で起きる問題等の解決を図る。	7,225	7,266	市民生活相談課

一般会計
(03) 民生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
78	人権擁護啓発費	「富山市人権啓発フェスティバル」を開催するなど、広く人権尊重思想の普及・啓発を行うほか、展示会を通して北朝鮮による拉致問題の啓発に努め、関心を高める。	3,211	3,149	市民生活相談課
79	市民ボランティア推進事業費	災害時にボランティア活動が円滑に行われるよう平常時から、災害ボランティアにかかる諸問題の研修・検討を行う。また、ボランティアセンターを支援する。 ・災害ボランティアネットワーク事業 ・ボランティア支援事業	2,793	2,843	男女参画・市民協働課
80	協働推進事業費 (公募提案型協働事業費)	市民主体のまちづくりを推進するため、地域の様々な課題解決に向け、市民団体等から事業提案を公募し、市と提案団体が共に協働事業を実施する。	1,256	1,256	男女参画・市民協働課
81	(新規事業) 地域ふれあい活動支援事業費	町内会等の地域住民や、ボランティア・NPO法人が行う、食堂開設による地域ふれあい活動事業に対して支援する。	1,157		男女参画・市民協働課
82	(新規事業) 地域ふれあい活動支援事業費 (地域づくり推進支援事業費)	婦中ふれあい館事業実行委員会が実施する地域づくり推進事業に対して支援する。	590		男女参画・市民協働課
83	男女共同参画社会推進事業費 (男女共同参画プラン推進事業費)	男女がそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて「第2次富山市男女共同参画プラン」を推進し、情報交流誌の発行、市民フェスティバルの開催等を通じて市民の意識高揚を図る。	3,613	4,352	男女参画・市民協働課
84	消費生活対策事業費 (消費生活啓発相談事業費)	悪質商法や多重債務など複雑・多様化する消費生活相談に的確に対応し、消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図るため、啓発活動や消費生活センター機能の強化など、消費者行政の充実を図る。 ・消費生活相談員の配置 ・迷惑電話防止機能搭載電話機等購入助成事業 等	26,991	27,556	消費生活センター
85	消費生活対策事業費 (消費生活改善推進事業費)	市民・飲食店等と市が一体となり、家庭や外食時での食べ残しを減らし、残さず食べきる「おいしいとやま食べきり運動」を展開し、食生活の見直しなど消費生活の改善を図るとともに、食品ロスの削減を推進する。	736	817	消費生活センター
86	男女共同参画社会推進事業費 (富山市男女共同参画推進センター事業費)	男女共同参画社会づくりのための拠点施設として、男女共同参画に関する各種講座の開催や相談事業を行う。また、DV(配偶者・パートナーからの暴力)相談に応じ、各種関係機関と連携し被害者の保護、生活自立支援に努める。	3,433	3,353	男女共同参画推進センター
87	男女共同参画社会推進事業費 (「家事ダン」マイスター認定事業費)	男性を対象とした家事に関する講座を実施することにより、男性の家事参画を促し、女性の負担を減らすことで女性活躍推進のための環境づくりを行う。	1,635	1,921	男女共同参画推進センター

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	健康診査事業費	心身の健康の保持・増進を図るため、健康増進法に基づき、健康診査、肝炎ウイルス検診等各種健康診査を行う。	12,120	11,817	保健所 地域健康課
2	がん対策事業費	死因の第一位であるがんを早期に発見し、早期治療に結びつけるために、各種がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺がん）を実施する。また、がんの正しい知識の普及・啓発により生活習慣を改善し、がんの予防に努める。 R元年度から開始した、子育て世代・働き盛り世代に重点を置いたがん検診受診率向上事業を推進し、がんの早期発見・早期治療につなげる。	575,977	480,013	保健所 地域健康課
3	健康づくり推進事業費	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、栄養、運動、休養のバランスをとることを基本とした生涯を通じての健康づくりの普及・啓発を図る。 また、R5年度は、健康づくりに関する目標値等を示す次期「富山市健康プラン」の策定を行う。	10,212	4,973	保健所 地域健康課
4	感染症事業費	新型コロナウイルス等の感染症まん延防止のため、その検査費用及び感染者の入院医療費を負担する。また、感染症発生時の調査・防疫活動を行い、まん延を防止する。	90,412	69,026	保健所 保健予防課
5	予防接種費	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、法に基づき予防接種を行い疾病に対する免疫をつくることにより市民の健康を保持するとともに公衆衛生の向上及び増進を図る。	1,283,151	1,478,308	保健所 保健予防課
6	精神保健福祉対策事業費	精神障害者の地域生活を促進するとともに、精神保健福祉に関する正しい知識を普及啓発し、精神疾患の予防、早期発見、適正な医療の継続を目指す。また、民間団体等と連携して相談体制の強化と地域生活を支えるネットワークづくり、居場所づくりを推進する。 ・精神保健福祉相談 ・ひきこもりサポート事業 ・措置入院者退院後支援事業 ・依存症対策事業	4,625	4,471	保健所 保健予防課
7	自殺予防対策事業費	「富山市自殺対策総合戦略」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない富山市」の実現を目指して、関係各課との連携を密にして課題解決に取り組み、関係機関・団体、企業、行政等がそれぞれの立場で協働、連携して自殺予防対策を推進する。 ・若年層のための心の相談 ・かかりつけ医と精神科医の連携強化事業 ・ゲートキーパーの養成 ・自殺未遂者フォローアップ事業 ・自殺対策推進事業 ・自殺予防啓発キャンペーン	4,270	3,594	保健所 保健予防課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
8	食品衛生監視指導費	<p>食品衛生法に基づき、食品関係営業施設に対して監視指導や食品の検査等を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品衛生監視指導 夏期及び年末の一斉監視を中心に、食品関係営業施設に対して監視指導を実施する。 不良食品の撲滅対策 食品等の成分規格や食品添加物の使用基準の検査を実施する。 HACCP普及促進事業 R3年6月に義務化されたHACCPによる衛生管理を効果的に周知するため、富山市食品衛生協会の食品衛生指導員に、中小規模の飲食店等の営業者に対し、HACCPによる衛生管理についての普及啓発事業を委託する。 	25,651	24,762	保健所 生活衛生課
9	産後ケア応援室事業費	産婦の心身の回復と育児不安の解消を図り、安心して自宅で子育てができるよう支援するため、富山市まちなか総合ケアセンターで産後ケア事業（宿泊、デイケア等）を実施する。	62,136	61,771	まちなか総合ケアセンター
10	新生児・未熟児・妊産婦訪問指導費	健やかな子どもを産み育てるために、妊産婦、新生児、未熟児に対し、保健師、助産師が訪問指導を行う。また、養育上支援が必要な場合は、保健師、助産師に加え、臨床心理士等の専門的相談支援やヘルパーによる育児家事援助を行う。また、産後の母体が一番つらい時期に家事代行サービスを行う産後ヘルパー派遣事業を実施する。	9,774	11,299	こども健康課
11	妊産婦・乳児健康診査費	健やかな子どもを産み育てるために、妊産婦及び乳児に対する健康診査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 妊産婦・乳児健康診査事業 産婦健康診査事業 新生児聴覚検査費用助成事業 	352,554	354,640	こども健康課
12	(新規事業) 妊産婦・乳児健康診査費 (多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業費)	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、通常の14回の妊婦健診よりも追加で受診する健康診査に係る費用を助成する。 (上限5,000円/回、5回まで)	37		こども健康課
13	(新規事業) 妊産婦・乳児健康診査費 (低所得者の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費)	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用（上限1万円）を助成する。	717		こども健康課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
14	不妊治療費等助成事業費	<p>(1) 特定不妊治療費助成事業費 保険適用での治療回数を超える分について助成する。 (体外受精及び顕微授精) ・回数等：1子ごと7回目以降、年度3回まで ・助成額：30万円、ただし融解胚移植等は10万円 ・年齢：助成に係る治療の開始時点で、妻の年齢が40歳未満の夫婦</p> <p>(2) 不育症治療費助成事業費 妊娠後に流産や死産を繰り返す女性に対し、不育症の検査・治療費用を一部助成する。 ・保険診療の検査と治療(妊娠中のへパリンを主とした治療) 1回につき30万円までを助成する。 ・先進医療で国が指定した検査の一部を助成する。</p> <p>(3) 不妊検査費助成事業費 子どもを望んでいる夫婦が共に早期に不妊検査を受け、必要な場合に適切な治療が開始できるよう、不妊検査に係る費用を助成する。 ・回数：夫婦1組につき1回まで ・助成額：夫婦1組につき2万円まで</p>	34,542	128,679	こども健康課
15	すこやか子育て支援事業費	<p>妊産婦及び乳幼児の健康保持を図るため、妊娠中や出産後、乳幼児期における各種の健康教室及び健康相談を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パパママセミナー ・赤ちゃん教室 ・仲間づくりの赤ちゃん教室 ・乳幼児健康相談 ・こんにちは赤ちゃん事業 	4,304	4,273	こども健康課
16	切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (子育て世代包括支援センター事業費、ベイビーボックスプレゼント事業費)	保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)において、母子健康手帳交付時とベイビーボックスプレゼント時に保健師等の専門職による面談の機会を設け、相談や支援につなげる。	38,499	39,183	こども健康課
17	切れ目ない子育て支援体制構築事業費 (新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業費)	妊婦の新型コロナウイルス検査費用を助成する。また、オンラインによる保健指導を行う。	11,768	28,546	こども健康課
18	切れ目ない子育て支援体制構築事業費 産後ケア応援室事業費 (産後のママケアサポート事業費)	産後ケア事業として、1歳未満の子どもをもつ産婦に対し、助産師が居宅を訪問し授乳支援や沐浴指導等を行うアウトリーチ型の支援を実施する。 また、産後のママ・レスパイト事業として、まちなか総合ケアセンターにおいて、生後4か月未満の子どもの日中一時預かりを実施する。	2,522	4,614	こども健康課 まちなか総合ケアセンター
19	(新規事業) 出産・子育て応援事業費	妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援の充実と、出産応援ギフト・子育て応援ギフトを給付する経済的支援を一体的に実施する。 ※R4年12月補正事業	386,531	320,653	こども健康課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
20	海洋ごみ対策推進事業費 (海洋プラスチックごみ等流出抑制対策事業費)	プラスチックごみの海洋への流出抑制対策として市内の準用河川にオイルフェンスを設置するとともに、海洋ごみに関するパネル展の開催や小学生への特別授業の実施により、広く市民への意識啓発を図る。	4,748	7,854	環境政策課
21	(新規事業) 海洋ごみ対策推進事業費 (「サステナブルアクション」開催事業費)	海洋ごみ排出抑制のために、中山間地域では、フードロスや地産地消等を学ぶキャンプ、市街地では、市民の理解を深めるためのフォーラム、海・川では、マイクロプラスチックなどのごみ拾い体験を実施し、川上から川下までのイベントを一体的に開催する。	10,600		環境政策課
22	(拡充事業) 地球温暖化対策推進事業費 (チームとやまし推進事業費)	脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政等が協力連携する市民総参加のプロジェクト「チームとやまし」の取組について、地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」とも連携を図り、さらなる事業の推進を図るほか、新たに企業・団体等を対象にした、脱炭素化の促進を図るセミナーの開催等を行う。	3,520	2,817	環境政策課
23	脱炭素化推進事業費 (ZEH導入補助事業費・省エネ設備等導入補助事業費)	ゼロカーボンシティの実現に向けて、住宅や設備の高効率化による省エネと、太陽光発電等によるエネルギーの創出により、「ネット・ゼロ・エネルギー化」を推進するため、ZEH住宅の補助を行う。 また、住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、エネファーム、蓄電池等の補助を行う。	14,840	19,101	環境政策課
24	脱炭素化推進事業費 (燃料電池自動車導入補助事業費)	水素を燃料とする燃料電池自動車の普及を促進するため、燃料電池自動車購入者に対して補助を行う。	2,000	2,000	環境政策課
25	(拡充事業) 脱炭素化推進事業費 (ゼロカーボン推進事業費)	持続可能なまちづくりの深化を図るため、ゼロカーボンシティの推進に向けた各種取組を展開するとともに、エコタウン交流推進センターのZEB化改修を実施する。 ・婦中体育館自立分散型エネルギー設備導入効果検証 ・エコタウン交流推進センターZEB化改修事業	81,777	25,500	環境政策課
26	国際展開事業費 (都市間連携事業費)	環境先進都市としての役割を果たすため、協力協定を締結した海外都市等の課題解決や、市内企業の環境に関する技術やノウハウの国際展開を支援する。 (インドネシア共和国バリ州：コンポストプラントの普及展開)	4,980	5,187	環境政策課
27	産業廃棄物処理対策推進費	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対し廃棄物処理法等に基づく指導を行うとともに、廃棄物の不法投棄防止のための監視活動等を行う。	7,940	6,174	環境政策課
28	エコタウン推進事業費	環境に配慮した省資源・循環型のまちを目指し、富山市エコタウンプランに基づき、エコタウン産業団地を核とした資源の地域内循環を推進する。 ・エコタウン監視測定委託 ・エコタウンバス運行 ・エコタウン学園 等	7,449	7,375	環境政策課

一般会計
(04) 衛生費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
29	環境保全事務費 (カラス対策事業費)	城址公園周辺がカラスの大集団のねぐらとなっており、ふん害などの被害があることから、檻や銃器による捕獲等を行い、生息数調査によりその効果を検証する。	24,081	24,121	環境保全課
30	ごみ減量化・資源化推進事業費 (資源物ステーション運営事業費)	資源物を排出しやすい環境づくりとして、土・日曜日、祝・休日に資源物を持ち込める資源物ステーション(8か所)を開設し、受付員が正しい分別方法の指導を行うことで、ごみの減量化・資源化を推進する。	15,108	14,130	環境センター管理課
31	ごみ減量化・資源化推進事業費 (集団回収活動推進事業費)	資源となる新聞、雑誌、段ボール、紙製容器包装、牛乳パック、古布、アルミ缶、スチール缶を集団回収する実施団体に対し、回収量に応じた報償金を交付することで、回収活動の活性化を図り、より一層の減量化・資源化を推進する。	40,520	41,731	環境センター管理課
32	ごみ減量化・資源化推進事業費 (ごみ減量普及啓発事業費)	ごみの減量化や分別排出を啓発するため、3R推進スクール及び出前講座の実施、小学生用副読本の作成、配布などを行い、市民の意識の向上を図る。 R5年度は新たに、ごみの発生抑制にかかる啓発ポスターを作成のうえ、公共交通機関や公共施設等での周知を行い、更なるごみの減量化を呼びかける。	6,207	5,454	環境センター管理課
33	ごみ減量化・資源化推進事業費 (家庭ごみ有料化推進事業費)	更なるごみの減量化施策のひとつである家庭ごみ有料化の導入について、他市の事例や環境審議会での意見、市民の意見等を参考にしながら、引き続き検討を行う。	30	809	環境センター管理課
34	地域環境美化推進事業費	地域住民の協力を得ながら行う清掃活動として、全市におけるふるさと富山美化大作戦をはじめ、川・海岸・呉羽丘陵等及び街角クリーン活動の実施や、各地区に美化推進巡視員を委嘱して環境美化を推進する。 さらに、まちなかでの鳥獣による糞害対策として、城址公園周辺等の歩道上の清掃を行う。 また、町内会のごみ集積場の設置等に対して助成し、ごみ集積場の利便性や安全性を考慮し衛生保持を図る。	12,456	15,036	環境センター管理課
35	つばき園費 (浄化槽汚泥前処理施設整備事業費)	富山市つばき園の運営及び維持管理を行う。 また、施設が老朽化しているため、R5年度は処理設備の改修に向け、設計施工業務にかかる発注準備や専用下水道管渠布設工事等を行う。(R8年度中に供用開始予定)	243,038	160,864	環境センター管理課

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (05) 労働費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	勤労者雇用対策費 (ひとり親雇用奨励金、障害者雇用奨励金、シニア雇用促進奨励金)	就職困難者の雇用の促進と安定を図り、多様な人材が活躍できる社会を実現するため、ひとり親家庭の父母や障害者を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している事業主に雇用奨励金を交付する。また、66歳以上の高齢者を週20時間未満で雇用した事業主に奨励金を交付する。 (1) 勤労者雇用推進事業費 ・ひとり親雇用奨励金 交付期間2年 週30時間以上労働者 月額12,000円 週20～30時間労働者 月額8,000円 ・ひとり親トライアル雇用奨励金 週20時間未満労働者 上限50,000円 (2) 障害者雇用推進事業費 ・障害者雇用奨励金 交付期間2年 週30時間以上労働者 月額17,000円 週20～30時間労働者 月額12,000円 (3) 高年齢者雇用推進事業費 ・30,000円 (年度内に1回限り)	10,877	11,023	商業労政課
2	勤労者雇用対策費 (若年者就職支援事業費)	若者のUIJターン就職を促進し、市内企業の雇用の安定を図るため、就職を希望する県内外の大学生を対象に「合同企業説明会」を実施する。 ・合同企業説明会 2回 (8月、3月) ※富山広域連携中枢都市圏の連携事業として実施	6,435	9,140	商業労政課
3	勤労者雇用対策費 (無料職業紹介事業費)	庁内に無料職業紹介所を設置し、ワンストップサービスによる職業紹介や就労相談を実施することで、求職者の就労機会の増加を図る。	7,822	11,626	商業労政課
4	(新規事業) 勤労者雇用対策費 (UIJターン就職意識醸成事業費)	富山の特徴や住み良さを知り、本市で就職する契機となるよう、県内大学や首都圏の大学等と連携してイベントを実施する。	1,880		商業労政課
5	(新規事業) 勤労者雇用対策費 (UIJターン就職活動交通費補助事業費)	市が主催する合同企業説明会において、県外大学生の参加を促進するため、住所地から会場までを往復する交通費の一部を助成する。	500		商業労政課
6	勤労総合福祉センター 事業費	勤労者福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と安定に資するために設置された(一財)富山勤労総合福祉センターへの支援を行う。 ・とやま自遊館 ・呉羽ハイツ	468,158	441,472	商業労政課
7	富山で働き・学ぶ生き 方応援奨学資金貸付事 業費	修学の意欲と能力を有する就業中の市民に対し、働きながら大学等で学ぶ費用の一部を貸与し、また、卒業後、市内企業等で一定期間就労した場合に、返済を免除する奨学金制度により、本市の人材育成及び産業の活性化を図る。	2,989	2,139	職業訓練センター

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	農業振興対策事業費 (地場もん屋運営事業費)	地産地消を通じて地域農業を活性化するため、市域の特色ある地場農林水産物の販売促進等を中心市街地で行っている「地場もん屋」の運営を支援する。	15,471	10,801	農政企画課
2	農業者育成対策事業費 (若い農業者育成活動促進事業費)	新規就農希望者に対し、就農や研修などの取組を支援し、若い担い手を確保・育成する。	98,911	40,769	農政企画課
3	担い手総合支援事業費 (「目指せ担い手」農地集積促進事業費)	農地中間管理機構を通して農地を借り受け、経営規模を拡大する農業経営体を支援し、担い手への農地の集積・集約化を図る。	5,040	5,528	農政企画課
4	担い手総合支援事業費 (農地利用集積事業費)	農地中間管理機構に農地の貸付を行った地域や貸付に伴って離農する者等を支援し、農地の集積・集約化を図る。	18,610	30,602	農政企画課
5	担い手総合支援事業費 (地域農業を担う企業参入推進事業費)	企業等の農業参入を推進するため、農業に常時従事する新規雇用者の創出に関する経費や、農業経営に必要な農業機械又は農業用施設の導入に係る経費を支援し、経営開始時の負担の軽減を図る。 また、農福連携セミナーを県と共同開催し、農福連携の周知・啓発を図る。	2,052	4,051	農政企画課
6	スマート農林水産業事業費 (スマート農業事業費)	特産化を目指すエゴマ栽培において、ICT技術等の先端技術を活用した「スマート農業」を導入し、その効果を検証する。	4,075	3,944	農政企画課
7	スマート農林水産業事業費 (スマート果樹事業費)	特産品である梨栽培において、ICT技術などの先端技術を活用した「スマート果樹」を導入し、その効果を検証する。	10,650	15,200	農政企画課
8	スマート農林水産業事業費 (スマート水産業事業費)	水橋地域で行っている、定置網によるホタルイカ漁において、ICT技術などの先端技術を活用した「スマート水産業」を導入し、その効果を検証する。	16,162	17,440	農政企画課
9	(拡充事業) 農林水産物プロモーション推進事業費	アフターコロナにおける地方創生等への対応、農業所得の向上や市内産農林水産物の知名度向上、さらには市民が誇れる地場産農林水産物としての定着を目指し、市内において販売促進イベントを開催するほか、県及び県内市町村と連携し、市内産を含む富山県内産農林水産物の知名度向上や販路拡大を図る。 ・(新規) とやま輸出拡大活動支援事業	7,250	6,654	農政企画課
10	(新規事業) 農業振興対策事業費 (有機農業取組拡大推進事業費)	国の「みどりの食料システム戦略」の目標である有機農業の取組面積拡大に対応するため、本市の基幹作物である水稲とこれまで特産化に取り組んできたエゴマを中心に有機栽培を拡大する「(仮称)富山市有機農業実施計画」を策定し、R5年度末のオーガニックビレッジ宣言を目指す。	10,000		農業水産課

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
11	集落営農促進対策事業費 (とやま型農業経営支援事業費、スマート農業支援事業費)	担い手が効率的かつ安定的な経営の基盤強化を図るため、農業用施設や機械等導入に対して支援を行う。また、スマート農業技術の導入を契機とした持続的な営農体制の確立を支援し、本市農業を支える担い手の維持・発展を図る。(県単独事業)	17,885	28,135	農業水産課
12	(新規事業) 集落営農促進対策事業費 (スマート農業機械導入支援事業費)	国・県事業の対象外となる農業者を対象に、農業用ドローンや後付け自動操舵システム、直進アシスト等のスマート農業機械の導入経費の一部を支援し、農作業による疲労の軽減、作業効率の向上、人手不足の解消を図り、新たな担い手の確保及び後継者の育成に繋げる。	8,000		農業水産課
13	園芸振興対策事業費 (花で潤う街「フローラルとやま」創出事業費)	日常生活の中で、花を贈ったり飾ったりするシーンを創出することにより、まちの魅力アップや親子の絆を深めるとともに、花きの消費拡大を図る。 ・がんばるママに「ありがとうと花束」事業 ・花トラム・花バス事業等	4,350	4,900	農業水産課
14	(新規事業) 畜産振興対策事業費 (牛乳消費拡大推進事業費)	学校が休みで牛乳が余りやすい8月と1月に、公衆浴場で市内産牛乳を無料配布することにより、牛乳の消費拡大、公衆浴場の利用拡大、利用者の健康増進を図る。また、牛乳の日(6月1日)に富山駅で市内産牛乳を無料配布し、本事業のPRに取り組む。	5,000		農業水産課
15	特産物開発育成対策事業費 (薬用植物振興対策事業費、特産物開発育成対策事業費)	薬用植物を本市の特産物として生産拡大するため取り組む農業者を支援する。また特産物の生産振興のため、農業用機械の導入に対し支援する。 ・薬用植物振興対策事業費 ・特産物開発育成対策事業費	2,732	4,485	農業水産課
16	沿岸漁業振興対策事業費 (とやまのお魚PR推進事業費)	「とやまの魚」の普及を推進するため、北陸新幹線沿線の海なし県等において「とやまの魚」のPR活動を展開する。併せて「とやまの魚」の周知や販路拡大を目指すため配送料の補助を行う。	2,722	2,538	農業水産課
17	漁港管理費 (海岸保全施設整備事業費)	海岸の浸食や、堤防・消波堤等の損傷・老朽化が激しい水橋漁港海岸の海岸保全施設を整備する。 ・離岸堤新設工事等	142,661	160,128	農業水産課
18	林業振興対策事業費 (とやま森の四季彩フォト大賞開催事業費)	とやまの森林里山の役割や美しさ、緑豊かな森林の環境を守ることの大切さ等を写真で表現するとともに、富山市の魅力を広く内外に発信するため、「とやま森の四季彩フォト大賞」を開催する(トリエンナーレ方式(3年に1回の開催)により次回はR7開催予定)。R5年度は第9回入賞作品の巡回展を行う。	350	7,110	森林政策課
19	林業振興対策事業費 (地域材活用促進事業費)	新築、増築又はリフォームされる木造住宅の目に見える箇所市内産材を使用される方に対して支援を行うことにより、市内産材の利用促進を図るとともに、市内産材を活用した木造建築の普及・啓発を推進する。	2,000	2,000	森林政策課
20	林業振興対策事業費 (荒廃農地等での早生樹活用モデル事業費)	中山間地域における荒廃農地の増加や里山林の荒廃化等の課題に対応するため、関係者によるコンソーシアムを設置するとともに、荒廃農地等で成長に優れた早生樹を植栽し、バイオマス燃料として活用するモデル事業を実施する。	3,000	3,000	森林政策課

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
21	林業振興対策事業費 (市内産材有効利用支援事業費)	国庫補助の対象とならない間伐等の森林施業により発生する木材を、新たな資源として有効活用するため、伐採木を造材・集材した箇所からトラックへ積み込む場所までの運搬経費に対して支援し、一層の森林整備の促進を目指す。	6,000	6,000	森林政策課
22	森林整備事業費	森林組合等が実施する人工林の計画的な間伐等の育林作業に対して支援し、効率的かつ安定的な森林整備・保全を促進する。 また、松くい虫による森林被害の防止対策や、市有林の主伐後の植栽などを実施する。 ・ 森林環境保全整備事業 ・ 県単独森林整備事業 ・ 森林整備センター造林事業 ・ 森林病虫害対策事業 ・ 市有林維持管理事業	67,578	67,206	森林政策課
23	森林整備事業費 (水と緑の森づくり事業費)	水と緑の森づくり税により、里山林をはじめとする森林の多面的機能の高度発揮を図る。 ・ 里山再生整備事業 ・ みどりの森再生事業 ・ 優良無花粉スギ植栽推進事業	37,559	48,115	森林政策課 農地林務課
24	林道事業費	人工林の間伐や木材搬出等の森林施業の効率化及び山村生活環境の改善等を図るため、林道網の整備を促進する。 ・ 県営林道事業 ・ 県単独林道事業	46,073	37,160	森林政策課 農地林務課
25	(拡充事業) 鳥獣対策費	有害鳥獣による農作物被害等を防止するため、有害鳥獣対策を実施するとともに、有害鳥獣捕獲体制の強化を図る。また、新たにAIを活用したクマ等の自動検出・通報装置の導入やニホンザルの適正な捕獲に向けたモニタリング体制を強化する。 ・ 鳥獣被害対策実施隊費 ・ 鳥獣被害防止総合対策事業補助金等 ・ 鳥獣被害状況調査等委託料 ・ 有害鳥獣焼却施設負担金 ・ (新規) 野生動物自動検出AI活用事業	61,294	46,169	森林政策課 農地林務課
26	森林経営管理事業費	森林経営管理法に基づき、適切に経営管理が行われていない森林を対象に、森林所有者に経営管理について意向調査を行い、その調査結果を基に、今後の経営管理の改善を図る。	13,286	7,000	森林政策課
27	農業環境対策費 (多面的機能支払交付金事業費)	農家による農地や農業用施設を保全する農地維持活動や、地域ぐるみで農地や水を守る効果の高い資源向上(共同活動)と、農道や水路施設の長寿命化を図る資源向上(長寿命化活動)に対する支援を行う。	489,371	490,128	農村整備課 農地林務課
28	農業環境対策費 (農村地域防災減災事業費)	人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池の調査や対策工事を行い、防災及び減災を図る。	10,000	24,300	農村整備課

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
29	小規模土地改良事業費補助金	土地改良区等が行う、国の事業に採択されない小規模な農業生産基盤や農村環境の整備及び、用排水量の調整や排水能力の向上などにより、豪雨による浸水対策の効果を伴う農業用施設の整備等に補助金を交付する。 ・小規模土地改良事業 ・農業用施設浸水被害対策事業	65,116	83,393	農村整備課 農地林務課
30	土地改良事業費補助金	農業農村整備事業及び農村環境の総合整備を図るため、県や土地改良区等が行う事業に対し、負担金・補助金を交付する。 ・県営土地改良事業負担金 ・県営土地改良事業補助金 ・中山間地域農業水源確保支援 ・その他負担金・補助金	471,431	307,645	農村整備課 農地林務課
31	(新規事業) 土地改良事業費補助金 (スマート水路普及支援事業費)	農業用施設管理の省力化・効率化と農業用水に関わる事故発生リスクの低減を目指し、スマート水路導入(水位計の設置等)に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	1,566		農村整備課
32	(新規事業) 土地改良事業費補助金 (土地改良区体制強化事業費)	土地改良区の経営の安定化や維持管理の適正化を図るため、土地改良区の統合に向けた協議会の設立に係る経費の一部に対し、補助金等を交付する。	1,300		農村整備課
33	国営土地改良事業費補助金	国が行う農業農村整備事業に要する経費等に対し、負担金等を支出する。	46,567	39,136	農村整備課
34	国営土地改良事業費補助金 (スマート農業等基盤整備推進事業費)	国営農地整備事業や県営農地整備事業が実施される水橋地区を、先端技術を活用した「スマート農業」のモデル地区とし、スマート農業や新規就農者等の担い手に関する調査及び5GやRTK基地局、スマート農業機器の運用に関する基盤整備の調査を実施するとともに、スマート農業等の普及啓発を図る。	3,490	7,000	農村整備課
35	団体営土地改良事業費補助金	土地改良区が行う、国の補助事業を活用した農業基盤整備に対し、補助金を交付する。	43,358	72,572	農村整備課 農地林務課
36	山村振興対策事業費 (中山間地域等農業活性化支援事業費)	農業生産活動を通じて中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を維持するため、集落協定組織に対して補助金を交付する。 ・とやま棚田保全事業 ・元気な中山間地域づくり支援事業	202,566	201,761	農業振興課
37	林業振興対策事業費 (割山森林公園天湖森整備事業費)	公園のポテンシャルを最大限に引き出し、さらなる活用を図ることで地域の活性化につなげることを目的に再整備を行う。 ・グランピング施設等整備工事等	502,639	60,000	農地林務課
38	楽農学園事業費	「とやま楽農学園」を開講し、農業サポーターや自ら農業を行う人材の育成及び企業等の農業参入を支援し、多様な担い手の育成・確保を図る。	15,130	18,022	営農サポーターセンター

一般会計
(06) 農林水産業費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
39	(新規事業) 農業委員会運営事務費 (地域計画策定事業 費)	人・農地プランを地域計画として策定するとともに、将来の農地利用者を明確化した目標地図の表示が法定化されたことから、農業者の農地利用の意向を反映した目標地図を作成するための調査等を行う。	4,002		農業委員会 事務局

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	経営改善指導費 (とやま経営実践塾開催事業費)	本市経済の一翼を担う優秀な企業経営者の育成を図るため、市内の中小企業経営者及び幹部社員を対象として、シニア経営者の豊富な知識や経験を参考にしながら経営のノウハウを学ぶ「とやま経営実践塾」を開催する。	3,000	3,000	商業労政課
2	経営改善指導費 (事業承継支援補助金)	本市融資制度を利用して事業承継を行う場合に、自己負担分の利子の全額を助成し、実質無利子とすることにより事業者の負担軽減を図り、事業承継を支援する。	310	310	商業労政課
3	経営改善指導費 (小規模事業経営支援事業補助金)	小規模事業者の経営力向上を目的として、商工会議所及び商工会が実施する小規模事業者への経営指導や、販路開拓、営業規模の拡大支援などの取組に対して、補助を行う。	89,767	88,299	商業労政課
4	商店街等活性化推進費 (商店街等活性化事業補助金)	商店街の活性化を推進することを目的として、商店街団体等が開催する地域の特性あるイベントなどに対して補助を行う。	4,463	11,200	商業労政課
5	商工業振興資金等貸付事業費	中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、融資のあっせんを行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成する。 また、「設備投資支援資金」について、中小企業者の積極的な設備投資を支援するため、融資限度額を5千万円から1億円、利子助成率を1.2%から1.5%にそれぞれ拡充する期間を1年間延長する。(拡充期間をR6年3月31日まで延長)	202,446	244,857	商業労政課
6	(新規事業) 商工業振興資金等貸付事業費 (制度融資電子化負担金)	県内各自治体を含めた関係団体が構成員となる協議会に対し、融資の電子化に係る共通プラットフォームの導入経費を負担する。	96		商業労政課
7	緊急経営基盤安定資金貸付事業費	長引く景気の停滞により売上が減少し、経営の健全化を必要とする中小企業者の返済負担を軽減させ、経営基盤の安定に資するため、借換資金などの融資のあっせんを行う。(取扱期間をR6年3月31日まで延長する。)	469,418	542,676	商業労政課
8	企業団地促進費	市が管理している企業団地の良好な環境整備を図るため、保有する緑地や調整池の維持管理を行う。 ・(新規) 企業立地促進工業用地適地調査	43,145	53,010	工業政策課
9	(新規事業) 新事業創出促進事業費 (ポータルサイト事業費)	R5年度から「創業者等支援ポータルサイト」の運用を開始する。 ※R4年9月補正事業	900		工業政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
10	(新規事業) 新事業創出促進事業費 (とやまチャレンジ創 業応援補助金)	市内で新たに創業する者に対して、事業の開始に係る費用の一部を助成する。	3,306		工業政策課
11	(新規事業) 新事業創出促進事業費 (富山広域連携中枢都 市圏創業支援事業費)	第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョン (R5～R9) に基づき、5市町村が連携してセミナーの開催などの創業支援事業に取り組むことにより、圏域内での創業機運の醸成や創業者の増加を図る。	600		工業政策課
12	(新規事業) 新事業創出促進事業費 (工業振興ビジョン改 定事業費)	H30年度に策定した第2期工業振興ビジョンについて、社会経済情勢の変化を反映した内容に見直す。	2,950		工業政策課
13	企業誘致対策費	地域産業の活性化や雇用創出の拡大を図るため、企業団地のPR活動の実施や、企業その他各分野からの幅広い情報の収集等により、効果的な企業誘致を行う。	7,206	7,594	工業政策課
14	企業立地奨励事業費	企業立地の促進と雇用の拡大を図るため、工場等の新增設経費などの一部を助成する。 ・商工業振興条例に基づく助成金 ・雇用創出企業立地助成金 ・物流業務施設立地助成金 ・中小企業集中投資促進助成金 ・民間研究所立地助成金 ・情報通信関連企業立地助成金 ・まちなかオフィス等開設支援事業 ・サテライトオフィス等開設支援事業	1,099,397	822,002	工業政策課
15	薬業振興事務費 (富山やくぜん普及推 進事業費)	300年以上の歴史を有する「富山のくすり」の伝統を生かし、「くすりのまち富山」のイメージアップ並びに新たな魅力ある観光資源とするため、健康に良いとされる料理等を認定する「富山やくぜん」の普及・啓発を行う。	2,926	2,842	薬業物産課
16	薬業振興事務費 (薬業資料のデジタル アーカイブ化事業費)	富山売薬をはじめとする薬業資料のデジタルアーカイブ化を行い、くすり関連施設のコンテンツ作りや貴重な資料の散逸防止につなげるとともに、薬業振興とシビックプライドの醸成を図る。	3,480	4,800	薬業物産課
17	薬業振興事業費 (医薬品宣伝対策費)	本市の伝統的地場産業である「富山のくすり」のさらなる振興を図り、県内外の観光客に広く周知するため、富山空港に宣伝物を掲示するほか、「富山くすりフェア」の開催や富山県薬業連合会が実施する県外でのPR事業等を支援する。	2,498	2,556	薬業物産課
18	物産振興事業費	本市の物産品をPRし、販路拡大と知名度向上を図るため、首都圏などで物産展を開催するほか、海外バイヤーを対象とした展示会の出展に対し補助する。 また、富山駅周辺において、富山イタリアンに関するイベントを開催する。 ・富山ブランド市開催事業費 ・富山の物産海外展示会出展支援事業費 ・富山の食材を活用した富山駅周辺賑わいイベント開催事業	4,900	5,400	薬業物産課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
19	物産振興事業費 (商品力向上支援事業費)	「くすりの富山」のイメージを生かした富山らしいお土産商品の商品力向上を図るため、事業者が取り組む販路拡大、新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ、商品PRを支援する。	2,000	2,500	菓業物産課
20	デザイン振興事業費 (富山デザインフェア事業費)	市民や企業にデザインへの理解を深めてもらうため、優れた商業デザインや広告デザインの作品展示を行うとともに、次世代を担う若手デザイナーの育成を図るため、デザインセミナーなどを実施する。	1,869	1,869	菓業物産課
21	デザイン振興事業費	デザインの振興とイベントの効果的なPRのため、デザイン性に優れたポスターを選定し、城址公園や主要交差点などのまちなかに掲出する。 ・ポスターコーディネート事業費 ・グラフィックデザイン推進事業費	3,870	3,137	菓業物産課
22	岩瀬カナル会館事業費	地域経済の活性化を図るため、海洋観光と地域交流の拠点となる岩瀬カナル会館に運営補助金を交付する。	30,600	33,624	菓業物産課
23	観光振興事務費 観光客誘致宣伝費 (富山市観光協会運営事業費)	観光客の誘致及び受入体制の強化を図るため、富山市観光協会の運営や事業等に対して補助等を行う。 (1)観光協会職員、富山市まちなか観光案内所職員の人件費等に対して、補助を行う。 (2)東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心として、旅行エージェント等を訪問し、本市の魅力的な観光資源をPRし、観光客誘致を推進する。 (3)市内の観光資源を巡る定期観光バス運行に対し補助を行う。 (4)観光客の回遊性向上を図るため、富山市観光協会が運営する観光案内業務や騎乗体験事業等に対し支援する。	53,337	51,527	観光政策課
24	観光客誘致宣伝費 (地域交通利用促進事業費)	観光客の利便性向上と、滞在型観光を促進するため、市内に宿泊する日本人及び外国人観光客に対し、路面電車の割引または無料利用券を配布する。	14,185	8,342	観光政策課
25	観光客誘致宣伝費 (水辺空間賑わい創出事業費)	富岩運河環水公園から富岩運河を通り岩瀬まで富岩水上ラインを運航することにより、観光客誘致を図る。	21,705	25,600	観光政策課
26	観光客誘致宣伝費 (稼げる観光推進事業費)	ダイナミックな自然環境や、文化・産業といった良質な観光素材を、付加価値が高く富裕層にも対応できる上質な観光商品として提供するため、富山市観光協会が行う商品化に対し支援することで「稼げる観光」を推進する。	6,300	6,300	観光政策課
27	(新規事業) 観光客誘致宣伝費 (すしのまち富山ブランド化事業費)	「富山市=すしのまち」というブランド化を図るため、市内すべての寿司屋及びます寿し店の情報を取りまとめ、情報発信することで、本市の認知度向上と誘客を図る。	5,000		観光政策課
28	(新規事業) 観光客誘致宣伝費 (観光マップDX事業費)	観光客の利便性向上と、観光施設や飲食店への誘客のほか、利用データの観光施策への活用を図るため、これまで紙媒体で配付していた観光ガイドマップや、飲食店の紹介冊子をデジタル化により統合し、ウェブ上のイラストマップとして閲覧できるようにする。	8,000		観光政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
29	(新規事業) 観光客誘致宣伝費 (北陸新幹線延伸及び DCに向けた北陸3都市 連携強化事業費)	北陸新幹線延伸や北陸destinationキャンペーン(DC)の機会を最大限に生かすため、市内事業者の情報交換や、金沢市及び福井市と連携したPRイベントなどを実施する。	4,729		観光政策課
30	観光施設費 (大山観光開発(株)貸付 金)	大山観光開発(株)の経営を支援するため、短期貸付を行う。	510,000	540,000	観光政策課
31	観光施設費 (立山山麓スキー場整 備事業費)	安全かつ魅力あるスキー場運営のため、極楽坂及びらいちようバレーエリアの施設整備に対して補助を行う。	40,680	41,000	観光政策課
32	観光行事費 (全日本チンドンコン クール開催事業費)	本市の賑わいの創出と観光客誘致を目的に、富山に春の訪れを告げる恒例行事「全日本チンドンコンクール」を開催する。 ・期間 R5年4月7日(金)～9日(日) ・場所 富山県民会館等 また、松川べりの桜並木のライトアップを行う。	21,000	21,000	観光政策課
33	観光行事費 (富山まつり開催事業 費)	本市の賑わいの創出と観光客誘致を目的に、富山城址公園、城址大通りなど富山市中心部をメイン会場に「富山のよさこい祭り」や「星空バザール」など市民参加型イベントを開催する。 ・期間 R5年9月23日(土)～24日(日) ・場所 城址公園・城址大通り等	24,500	17,000	観光政策課
34	観光行事費 (とやますノーピアー ド開催事業費)	冬の夜を華やかに彩る「とやますノーピアード」を開催し、中心市街地における冬の賑わい創出及び外出の促進と観光客誘致を図る。 ・期間 R5年12月1日(金)～R6年1月31日(水)	13,000	13,370	観光政策課
35	観光行事費 (おわら風の盆事業 費)	本市を代表する伝統行事である「おわら風の盆」行事の円滑な運営を図るため、行事運営に対して支援する。 「おわら風の盆前夜祭」 ・期間 R5年8月20日(日)～30日(水) 「おわら風の盆」 ・期間 R5年9月1日(金)～3日(日)	17,800	17,800	観光政策課
36	広域観光推進事業費 (連携中枢都市圏滞在 型観光連携事業費)	連携中枢都市圏内の交流人口の増加を図るため、滞在型周遊ルートのPRや合同プロモーションを連携して行う。	100	290	観光政策課
37	コンベンション推進事 業費 (富山国際会議場関係 費)	国内外からの交流人口拡大を図り、地域経済の振興を続けるため、本市のコンベンション推進の核となる富山国際会議場の管理運営を行う。	355,032	375,833	観光政策課

一般会計
(07) 商工費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
38	コンベンション推進事業費 (コンベンション開催支援事業費、合宿修学旅行誘致強化事業費)	交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、各種団体が実施するコンベンション等に対して補助を行うことにより、コンベンション及び合宿等の誘致を推進する。 ・コンベンション開催事業補助金 ・スポーツ大会等開催事業補助金 ・企業コンベンション開催事業補助金 ・合宿誘致事業補助金	52,683	20,830	観光政策課
39	(拡充事業) 国際観光費(ガストロノミーツーリズム誘致推進事業)	金沢市と連携し、プライベートジェット機で富山空港を利用する超富裕層を誘客するもの。 ・旅行代理店等へのファムツアーやマーケティングセールスの実施 ・両市の食文化や観光地に精通したガイド人材を増やし、受入体制強化を図るためのガイド研修の実施	2,000	1,000	観光政策課
40	(拡充事業) 立山山麓活性化事業費	立山山麓のグリーンシーズンにおける誘客と活性化を図るため、立山山麓での各種イベント等に対して支援する。 (新規) 立山山麓ドローンフェスティバル開催補助金 (新規) (仮称) スポーツツーリズム開催事業補助金	18,861	12,159	観光政策課

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(拡充事業) 都市計画事務費	富山地域の長期未着手になっている都市計画道路について、必要性や実現性などを検討し、地元説明会等により住民意向を踏まえ、見直しを行い、適正な都市計画道路網の構築を図る。また、本市の都市計画に関する基本的な方針である「富山市都市マスタープラン」がR7年に目標年次を迎えることから、次期計画の策定に向けた現状分析や課題、方向性の整理等を実施する。	15,552	1,505	都市計画課
2	(新規事業) 都市政策事業費 (郊外部における身近な拠点づくり社会実験事業費)	郊外部における身近なまちづくりの実現に向けて、地区センターを拠点に、地域との協働による買い物・移動・交流に関する社会実験を実施する。	2,500		都市計画課
3	(新規事業) 都市政策事業費 (南富山駅周辺における拠点まちづくり推進事業費)	南富山駅周辺において、交通結節機能の強化や住環境の向上などの都市基盤整備を通じ、活力と魅力ある拠点を形成することを目的に、地域住民や交通事業者、学校関係者などとともに、まちの将来ビジョンを共創する。	4,900		都市計画課
4	地域拠点整備事業費	主要鉄道駅周辺の地域拠点において、あいの風とやま鉄道の改札や新駅の設置にあわせて、駅前広場等の整備を行い、公共交通の利便性を向上させることで、自家用車に過度に頼らなくとも暮らすことができるまちづくりを進める。 また、地域住民主体のまちづくり活動の支援を行い、地域拠点の活性化を図る。	139,209	117,620	都市計画課
5	集約都市形成支援事業費	公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画への記載が位置付けられた「防災指針」の策定や、既存市街地におけるリノベーション推進に向けた方策について検討する。	7,034	9,941	都市計画課
6	(拡充事業) 都市景観事業費 (景観まちづくり推進事業費)	市民が主体となった景観まちづくり活動を推進するため、市民団体等が行う景観まちづくり活動等への支援を実施する。また、市民意識の醸成を図るため、「立山あおぐ特等席」を周知するパンフレットの作成や小学生を対象とした景観学習を行うなど、景観まちづくりの推進に取り組む。	5,965	5,084	景観政策課
7	都市景観事業費 (屋外広告物適正化事業費)	良好な景観形成、風致維持及び公衆への危害防止を目的として、違法屋外広告物等に対して是正指導を行うとともに、改修や撤去に要する工事費の一部を補助する。	3,037	3,245	景観政策課
8	自転車対策事業費 (自転車利用環境整備事業費)	自転車利用環境整備計画に基づき、自転車マーク等により自転車の走行位置を明示し、安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを行う。	3,400	3,400	交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
9	自転車対策事業費 (自転車損害賠償責任 保険加入促進事業費)	自転車利用者の自転車損害賠償責任保険への加入の動機づけとして、自転車保険への加入費用の一部を補助することで市民の当該保険への加入を促すとともに、自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。	675	5,612	交通政策課
10	(拡充事業) 公共交通活性化推進事 業費 (高山本線活性化事業 費)	JR高山本線の増便運行などの活性化事業を引き続き実施する。 また、R4年度に実証実験した高齢者運賃施策を、通年で本格実施するとともに、AIカメラによる人流データの計測なども行う。	36,787	63,551	交通政策課
11	(新規事業) 公共交通活性化推進事 業費 (乗合バス速達便運行 社会実験事業費)	笹津駅－富山駅間のネットワーク機能の強化を図るとともに、利便性の向上やJR高山本線における災害時等の補完機能としての可能性を検証するため、乗合バスの速達便を増発する社会実験を実施する。	3,103		交通政策課
12	(新規事業) 公共交通活性化推進事 業費 (高山本線朝便改定運 行事業費)	JR高山本線の更なる利便性の向上や朝ピーク時の混雑の分散化を図るため、朝便(速星発→富山駅着)の運転区間を見直し(八尾発→富山駅着)するとともに、6:45～7:30まで15分間隔で定時運行する。	6,471		交通政策課
13	公共交通活性化推進事 業費 (不二越・上滝線活性 化事業費)	本市の公共交通軸である富山地方鉄道不二越・上滝線について、富山地方鉄道や沿線の利用促進団体と連携して活性化を図る。	367	430	交通政策課
14	(拡充事業) 公共交通活性化推進事 業費 (鉄軌道活性化補助事 業費)	交通事業者が安全性向上や鉄軌道事業活性化を図るため実施する事業に対して、国、県及び関係市町村とともに支援する。 (1) 富山地方鉄道㈱ (補助率の嵩上げ) ・ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業(レール、枕木等の更新、軌道線路盤改良等) ・ 老朽化対策事業(橋梁) (2) あいの風とやま鉄道㈱ ・ 呉羽駅北口改札設置事業	747,614	718,315	交通政策課
15	(新規事業) 公共交通活性化推進事 業費 (朝菜町踏切改修事業 費)	遮断機や警報機がない踏切における交通事故防止のため、踏切道改良促進法に基づき、富山地方鉄道㈱が実施する上滝線朝菜町踏切の保安設備の整備に対して、国とともに支援を行う。	5,000		交通政策課
16	公共交通活性化推進事 業費 (公共交通利用促進啓 発事業費)	自動車の使い方を見直し、公共交通への自発的な転換を促すため、メディアを活用した情報発信や、イベントを活用した利用啓発及び企業や学校を対象としたモビリティ・マネジメント事業を多角的に実施する。 ・ 「とやまレールライフプロジェクト」関連事業 ・ のりもの語り教育推進事業 ・ 駅・バス停別利用促進啓発事業 ・ 親子でおでかけ事業 ・ 公共交通利用促進イベント事業	2,567	2,023	交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
17	公共交通活性化推進事業費 (北陸新幹線等事業費)	北陸新幹線の大阪までの全線整備に向けた要望活動及び並行在来線の経営安定化を図る。 ・北陸新幹線建設促進活動事業費 ・並行在来線経営安定基金負担金	78,860	78,996	交通政策課
18	(拡充事業) 公共交通活性化推進事業費 (グリーンスローモビリティ運行事業費)	R2年度に導入し社会実験を行っていたバスタイプの車両を活用し、富山駅北地区で本格運行を支援するとともに、登坂能力があるランドカータイプの車両を新たに購入し、郊外部での社会実験を行う。	16,859	20,209	交通政策課
19	公共交通活性化推進事業費 (富山市地域公共交通計画策定事業費)	既存の公共サービスの更なる活用やAI・IoTなど最先端のスマート技術を活用した新たなモビリティサービスの導入等より、利便性の高い、持続可能な公共交通を実現するため、富山市地域公共交通計画を策定する。	10,000	10,150	交通政策課
20	(新規事業) 公共交通活性化推進事業費 (ポートルム・セントラム優先席等設置事業費)	高齢者や傷病者、妊婦、子連れなどの幅広い方にとって利用しやすい公共交通の環境を整えるため、市が所有する市内電車(ポートルム及びセントラム)に優先席を表すステッカー等を整備する。	1,500		交通政策課
21	生活交通対策事業費 (生活バス維持補助事業費)	(1) 中心市街地の利便性や回遊性の向上のため、中心市街地の区域内にコミュニティバスを運行する事業者に対し支援を行う。 ・まいどはやバス運行補助事業 (2) 生活交通の維持・確保をするため、地域等がコミュニティバスを運行する事業者に対し支援を行う。 ・呉羽地域自主運行バス補助事業 ・富山港線フィーダーバス補助事業 ・水橋地域自主運行バス補助事業 ・婦中地域自主運行バス補助事業 ・堀川南地域自主運行バス補助事業 (3) 民間既存バス路線の維持を図るため、赤字路線バスに対し、国、県とともに支援を行う。	243,652	238,149	交通政策課
22	(新規事業) 生活交通対策事業費 (オープンループ乗車システム社会実験事業費)	キャッシュレスによる公共交通の更なる利便性の向上やアフターコロナを見据えたインバウンドに対応するため、事業者と連携し、クレジットカードでタッチ決済できるオープンループ乗車システムの社会実験を実施する。	1,000		交通政策課
23	(新規事業) 生活交通対策事業費 (デジタルサイネージ設置事業費)	とやまロケーションシステムのデジタル技術を活用し、バス利用者のさらなる利便性の向上を図るため、富山駅南口広場のバス乗り場にデジタルサイネージを設置する。	3,065		交通政策課
24	(新規事業) 生活交通対策事業費 (上条地域自主運行バス事業費)	公共交通空白地域である上条地域において、地域が主体となって運行する社会実験に対し、運行経費等を支援する。	12,321		交通政策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
25	生活交通対策事業費 (市営コミュニティバス等運行事業費)	公共交通空白地域における交通手段確保のため、大山、八尾、山田地域においてコミュニティバスを運行する。 ・大山コミュニティバス事業費 ・八尾コミュニティバス事業費 ・山田コミュニティバス事業費 公共交通空白地域における高齢者の移動手手段の確保のため、大沢野地域内において乗合タクシーを運行する。 ・大沢野シルバータクシー運行事業費	136,407	147,884	交通政策課
26	(新規事業) 生活交通対策事業費 (AIオンデマンド交通システム導入事業費)	郊外や中山間地域の将来に向けた持続可能な移動手手段を確保するため、大山地域においてAIオンデマンド交通システムを活用した社会実験を実施する。	9,408		交通政策課
27	(新規事業) 生活交通対策事業費 (自動運転実証実験事業費)	郊外や中山間地域における生活の足となる交通手段の確保や、バス運転手不足の解消などに向けて、最先端技術を活用した持続可能な公共交通サービスの提供を検討するため、婦中地域において新たに自動運転車両の実証実験を行う。	150,953		交通政策課
28	路面電車事業費	路面電車の安全性と定時運行を確保する観点から、軌道区間の施設の維持管理を行うとともに、鉄道区間の施設の維持管理等に対して支援を行う。	188,624	184,299	交通政策課
29	LRTネットワーク形成事業費	富山地方鉄道(株)不二越・上滝線への市内電車乗入れについて、技術的課題に関する情報収集や調査を実施するとともに、既存鉄道の利用底上げに関する方策について検討を行う。	46	94	交通政策課
30	(拡充事業) 建築物の安全安心推進事業費 (木造住宅耐震改修支援事業費)	過去の地震において、現行の耐震性能を満たしていない木造住宅に甚大な被害が生じていることから、災害に強いまちづくりの推進を図るため、木造住宅の耐震改修工事の必要性について周知・啓発を行い、一戸建て木造住宅の所有者が実施する耐震改修に対し、費用の一部を補助する。また、R5年度より、危険なブロック塀等の建替えや撤去費用の一部についても補助を実施する。	17,768	16,824	建築指導課
31	建築物の安全安心推進事業費 (アスベスト除去等支援事業費)	建築物の安全性の向上を促進するため、建築材料のアスベスト除去等に係る費用の一部を補助する。	30,000	20,000	建築指導課
32	富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費	北陸新幹線整備を契機とした富山駅周辺地区南北一体的なまちづくりを図る。 (1) 富山駅付近の連続立体交差事業の推進に協力する。 (2) 自由通路及び駅前広場等の富山駅周辺公共施設の管理運営等を行う。 (3) 富山駅東口周辺の東西自由通路においてシェルターの整備を行う。	1,005,672	612,941	富山駅周辺地区整備課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
33	富山駅周辺地区土地 画整理事業費	北陸新幹線整備及び在来線の高架化に併せ、駅前広場や都市計画道路の都市基盤整備等を目的とした土地画整理事業を行う。 富山駅横断東線の電線共同溝詳細設計、土地画整理事業の進捗に合わせた事業計画及び実施計画の変更等を行う。 (施行期間) H18年度～R10年度 (施行面積) 約10.4ha (総事業費) 14,500,000千円 (R3年度末進捗率) 90.49% (R4年度末進捗率(見込)) 90.56%	20,997	20,953	富山駅周辺地区整備課
34	都市政策事業費 (歩くライフスタイル 推進事業費)	人口減少、高齢化が進展する中、全ての世代がいつまでも幸福に暮らせる、活力あるまちづくりを実現するため、車に依存したライフスタイルから歩いて暮らすライフスタイルへの転換を促すもの。	10,894	10,780	まちづくり推進課
35	都市政策事業費 (AIカメラ等によるスマ ートプランニング事 業費)	富山駅周辺エリアや中心商店街エリアに設置したAIカメラにより、歩行者の通行量や性別、年齢等のデータ収集を行い、そのデータを解析することで、まちの活性化度合いの把握、中心市街地活性化施策の効果検証を行うとともに、データの見える化を行い、オープンデータにして市民に提供する。	6,706	55,000	まちづくり推進課
36	まちなか再生推進事業 費 (中央通りD北地区市 街地再開発事業費)	市街地再開発事業において、居住施設、スポーツ交流施設、商業施設、業務施設等の複合施設の整備に対して支援することにより、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。 ・中央通りD北地区市街地再開発組合が行う建築物除却費、施設建築物工事費の一部に対する補助	633,400	1,200,667	まちづくり推進課
37	中心市街地活性化事業 費 (おでかけ定期券事業 費)	公共交通を利用し、高齢者のまちなかへの来街の機会を増やすことで、中心市街地の活性化を図ることを目的として、市内在住の65歳以上の方が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関の運賃を100円とする。 ・おでかけバス事業 ・おでかけ電車事業 ・おでかけ市内電車事業	125,589	121,605	まちづくり推進課
38	中心市街地活性化事業 費 (高齢社会における交 通と健康モニタリン グ調査事業費)	とほ活アプリに歩数などの交通行動指標と身長・体重などを取り込めるアプリの機能改修を行い、「見える化」機能を活用して、R6年度に実施する分析調査内容の検討を行う。	10,719	19,293	まちづくり推進課
39	中心市街地活性化事業 費 (交通空間賑わい実証 事業費)	大手モールにおける賑わい創出について、地元や関係機関と連携しながら、イベント時にあわせたトランジットモールを実施する。	4,650	6,600	まちづくり推進課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
40	まちなか居住推進事業費	「まちなか」で一定水準以上の住宅の取得者等へ支援し、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進する。 ・住宅取得補助 ・住宅家賃補助 ・リフォーム補助 ・マルチハビテーション補助	42,006	58,996	居住対策課
41	公共交通沿線居住推進事業費	「公共交通沿線居住推進地区」で一定水準以上の住宅の取得者及び宅地開発を行う事業者等へ支援し、定住人口の増加を図るとともに、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進する。 ・住宅取得補助 ・リフォーム補助 ・ひとり親家庭等家賃補助 ・宅地整備補助	152,490	31,076	居住対策課
42	住宅政策推進事業費 (空き家対策推進事業費)	市内でも増加傾向にあり、周辺の住環境への影響がある「空き家」の対策を推進する。 ・空家等対策推進協議会の運営 ・空き家対策官民連絡会議の運営 ・財産管理人制度申立て ・老朽危険空き家の除却 ・空き家再生等推進事業補助 ・空家等対策相談支援事業補助	31,062	27,226	居住対策課
43	(新規事業) 道路計画事業費 (盛土等防災対策事業費)	盛土規制法に基づき、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定し、危険な盛土等を規制するために、基礎調査を行う。	23,000		建設政策課
44	市道整備事業費 (富山駅北地区活性化事業費)	路面電車南北接続を契機とし、ブルーバールエリアマネジメント富山と連携しながら、富山駅北地区における賑わいや、居心地よく歩きたくなる空間の創出を目指す。 ・ブルーバール再整備(ゾーンC)	338,000	230,000	道路整備課
45	市道整備事業費	・幹線市道整備事業費 8路線 ・歩行者空間整備事業費 7路線 ・交通支障箇所改善事業費 8路線 ・安全施設整備事業費 予定件数：防護柵605m 道路反射鏡18基 ・生活道路整備事業費 46路線 ・リフレッシュ事業費 28路線	799,257	677,500	道路整備課
46	街路整備事業費	都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に貢献することを目的として都市計画道路を整備する。 継続：6路線 新規：1路線	328,700	240,300	道路整備課
47	道路景観形成事業費	まちの良好な景観と安全で快適な道路空間の創出を図るため、電線類の地中化を行う。 ・綾田北代線	61,500	30,200	道路整備課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
48	(拡充事業) 道路維持管理費	安心・安全に市道を利用できるよう、道路の除草、暗渠清掃等を行い適切な道路維持管理に努めるほか、計画的に地下道ポンプ施設等の更新を行うことで更に適切な道路維持管理を推進する。 また、クラウド型地下道遠隔監視システムの監視装置を追加で設置する。	248,116	246,196	道路河川管理課
49	道路維持補修事業費	道路ストック（舗装など）の点検や、道路附属施設（標識、ガードレールなど）及び区画線の補修を行い、安全で快適な道路の機能確保を図る。 また、R4年度に導入した道路維持管理支援システムを用いることで、現場の修繕状況等を関係者がリアルタイムに共有し、情報の一元管理が可能となったことから、道路管理の効率化や修繕対応の迅速化等を進め、安全な道路交通の確保を図る。	172,995	172,644	道路河川管理課
50	雪対策事業費	降雪時における道路交通の確保と生活の安定を図るため、道路等の除排雪や消雪施設等の整備を行う。 ・除雪延長 L=2,081.2km ・除雪情報システム端末整備事業 1式 ・消雪施設等整備工事 1式 ・町内消雪設置工事（補助金） ・消雪装置稼働状況把握システム構築事業 1式	1,640,142	1,512,249	道路河川管理課
51	リフレッシュ事業費	安全で快適な歩行者空間の確保を図るため、老朽化した歩道を補修する。 また、浸水被害の軽減を図るため、老朽化した側溝を補修する。	341,100	300,600	道路河川管理課
52	街路樹管理費	街路樹を適切に管理するため、ケヤキ等の混み入った枝を透かし、枯枝等による側溝・雨樋・交通・電線等への障害を防ぐほか、街路樹の詳細診断を行うことで、倒木被害を未然に防ぐなどの安全確保に努める。 富山駅北線（プールバール）及び県庁線において、ムクドリが嫌う周波数の音を発生する音波発生装置を設置する等の対策を行い、効果的なムクドリ対策に取り組む。 また、プールバール広場の再整備に伴う清掃などの維持管理業務を行う。	112,667	104,100	道路河川管理課
53	河川水路維持補修事業費	市が管理する河川や水路の維持管理を行うことで、浸水対策に取り組む。	94,337	83,768	道路河川管理課
54	河川水路整備事業費	市街地を流れる基幹河川である準用河川や都市基盤河川の治水機能の向上を図るとともに、市民生活に密接な地域内排水路や準用河川の老朽化対策、環境対策としての整備を行う。 ・河川 4箇所 ・排水路 2箇所	218,729	203,218	河川整備課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
55	浸水対策事業費	排水路の改良や、バイパス及び調整池等の雨水流出抑制施設の整備など総合的な浸水対策を行い、浸水被害を解消する。また、ハード整備だけではなく、ソフト事業や民間による被害軽減対策等による総合的な治水対策も合わせて実施する。 ・排水路の整備 11箇所 ・浸水箇所等調査検討業務等 3箇所 ・浸水箇所被害軽減事業等 4箇所 ・準用河川等浚渫業務 5箇所	231,728	162,500	河川整備課
56	(拡充事業) 浸水対策事業費 (河川水位監視システム構築事業費)	市民が自主的に浸水被害軽減のための対策を実施するための支援として、センサーネットワークを利用した河川の水位観測情報に加え、R5年度は新たに雨量情報を公開するとともに、市民の自助・共助を促すため、観測地点を増設する。	4,000	3,300	河川整備課
57	火防水路改良事業費	老朽化の著しい都心部の火防水路を再生し、防災対策及び浸水対策としての機能向上を図る。 ・火防水路 2路線	97,500	110,500	河川整備課
58	急傾斜地崩壊対策事業費	土砂の崩壊による自然災害から市民の生命を守るため、崩壊等の危険性の高い急傾斜地について崩壊防止対策を行う。 また、住民が行う防災工事等を支援する。 ・急傾斜地 1地区 ・がけ地防災補助 1件	4,500	14,500	河川整備課
59	河川水路計画事業費 (浸水対策費)	浸水被害の軽減を図るため、水田貯留を引き続き推進する。	5,130	5,130	河川整備課
60	河川水路計画事業費 (土砂災害対策費)	土砂災害から市民の生命、財産を守るため、崩壊等の恐れのある箇所について周知を行う。 ・土砂災害ハザードマップ印刷・配布	3,700	5,350	河川整備課
61	道路維持補修事業費 (トンネル等保全事業費)	個別施設計画に基づき、市道のトンネルや道路附属物等(シェッド、大型カルバート、門型標識、横断歩道橋)における計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、各施設の利用形態を踏まえた「選択と集中」による措置と記録を的確に実施することにより、持続可能なマネジメントを推進し、強靱で安心・安全な道路環境の確保を目指す。	69,359	13,400	道路構造保全対策課
62	橋りょう維持補修事業費	個別施設計画に基づき、市道の橋梁における計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、各橋梁の利用形態を踏まえた「選択と集中」による措置と記録を的確に実施することにより、持続可能なマネジメントを推進し、強靱で安心・安全な道路環境の確保を目指す。	1,284,065	1,319,247	道路構造保全対策課
63	(新規事業) 橋りょう維持補修事業費 (道路構造物等管理体制強化・スマート化事業費)	橋梁等の道路構造物における管理体制の強化とスマート化を図るため、UAV(ドローン)を導入し、機動的な劣化・損傷状況の点検や監視、災害時等の状況把握の迅速化を推進する。	900		道路構造保全対策課

一般会計
(08) 土木費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
64	(新規事業) 公園管理費 (公園管理支援システム導入事業費)	市民からの通報・要望や公園の異状に対して、現場と市庁舎等でリアルタイムに情報を共有し、通報等に対して迅速に対応するためのシステムを導入する。	3,380		公園緑地課
65	公園整備事業費	都市公園は市民の憩いの場として、また、レクリエーション機能や生活環境保全機能を持つ公共施設として、都市生活に欠くことのできないものとなっており、快適な都市環境空間の充実を図るため整備する。 【総合公園】 ・呉羽丘陵フットパス（連絡橋整備、施工監理、維持管理設備設置、官民連携事業者選定支援等） ・稲荷公園（駐車場整備） 【地区公園】 ・山室二区公園（施設整備等） 【公園施設長寿命化】 ・施設更新（市内各所）	797,502	552,072	公園緑地課
66	花と緑の推進事業費 (花でつなぐフラワーリング事業費)	・街路ハンギングバスケット事業 城址大通り、富山駅根塚線、市内電車環状線沿線、プールバールにハンギングバスケットを設置・管理する。 (190箇所) ・まちなか彩りハンギングバスケット事業 市庁舎前壁面等にハンギングバスケット等を設置・管理する。(16箇所) ・水辺を彩るフラワーハンギングバスケット事業 塩倉橋、安住橋にハンギングバスケットを設置・管理する。(8箇所) ・市民と広げるフラワーハンギングバスケット事業 市民によるハンギングバスケットサポーターが主体となりフラワーハンギングバスケットの植栽管理を実施する。サポーターを対象に植栽等の講習会を実施する。 (44箇所)	65,315	64,297	公園緑地課
67	花と緑の推進事業費 (緑化推進事業費)	市民グループの自発的な緑化活動や、緑を育てる推進員を中心とした地域活動を推進するため、推進員の研修や緑化啓発イベントの開催、地域花壇の造成改良、巡回指導などにより地域緑化活動を支援する。	27,155	24,073	公園緑地課
68	土木一般管理費 (市管理施設定期点検事業費)	建築基準法に基づき「建築物」の定期点検を3年毎（H28年度より点検の範囲に特定天井を追加）に、「建築設備」の定期点検を1年毎に実施する。加えてH24年度から建築完成より10年超経過した建築物の外壁の全面診断による点検を実施する。また、R2年度から劣化状況調査を併せて実施。	73,000	63,000	営繕課

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (09) 消防費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	職員研修費 (救急高度化整備事業費)	救命効果の向上を図るため、救急救命士を計画的に養成する。 ・R5年度 養成人員3名	6,978	6,977	消防局 総務課
2	(新規事業) 消防活動費 (日勤救急隊創設事業費)	増加する救急需要に対応する日勤救急隊の創設に伴い、必要な資器材を整備する。	4,841		消防局 警防課
3	分団運営活動費 (消防団活性化事業費)	消防団の充実強化を図る。 ・活動服の更新 426着	5,695	5,272	消防局 総務課
4	消防車両等整備事業費 (消防車両等購入整備事業費)	老朽化した消防車両等の更新整備等を図る。 ・化学消防ポンプ自動車 1台 ・高規格救急自動車 2台 ・指揮車 1台 ・消防ポンプ自動車(非常備) 3台	193,457	175,504	消防局 警防課
5	消防車両等整備事業費 (消防活動用機械器具等維持管理事業費)	船舶安全法に基づき消防艇「神通」の中間検査を受検する。また、高所放水車の分解整備を行い、使用時の安全性を維持する。	45,000		消防局 警防課
6	消防施設整備事業費 (富山消防署南部出張所改築事業費)	現庁舎の老朽化が著しく、防災拠点としての機能が低下していることから、改築を行う。 【建設工事】 ・R4・5年度の2か年事業(継続費) 【無線移設等】 【庁用器具費等】	213,946	347,366	消防局 総務課
7	(新規事業) 消防施設整備事業費 (富山消防署北部出張所改築事業費)	現庁舎の老朽化が著しく、防災拠点としての機能が低下していることから、改築を行う。 ・基本設計	2,900		消防局 総務課
8	消防施設整備事業費 (分団器具置場の改築事業費)	老朽化した分団器具置場を、防災資機材等を収納できる施設として建て替え、地域の防災力の向上を図る。 ・総曲輪分団の改築 R5・6年度の2か年事業(継続費)	53,215	17,000	消防局 総務課

令和5年度当初予算案主要事業説明

一般会計 (10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	総務事務費 (教育振興基本計画策 定事業費)	本市教育の目指すべき方向性や講ずべき主な施策等を示した教育振興基本計画の第3期計画 (R6～R10年度) を策定するもの。	917		教育総務課
2	(新規事業) 不登校特例校設置検討 事業費	不登校や悩みを抱える子どもが増加傾向にある中、多様な学びの場を提供し、誰一人取り残すことのない教育を実現するため、不登校特例校の設置を検討するための調査・研究を行う。	7,880		教育総務課
3	(新規事業) 総務学校管理事務費 校具整備事業費 (相談室等環境整備事 業費) (小・中学校)	不登校児童生徒が増加傾向にあることから、学校に行きづらい子どもや教室に入りづらい子どもが学校内で安心して心を落ち着かせることができる居場所を作るため、小・中学校の相談室等の環境を整える。	5,000		教育総務課
4	元気な学校創造事業費 (小・中学校)	学校が自主的・活動的な創造性にあふれる学校経営を行うため、学校の裁量により、学校や地域の特色を生かした事業に取り組めるように支援する。	36,810	36,810	教育総務課
5	学校再編推進事業費	市立小・中学校の再編を着実に進めるため、再編対象校区を中心とした保護者や地域との意見交換を充実させるとともに、学校再編の方向性を話し合う場としての「地域住民主体の協議会」設置支援や理解醸成を図るための広報啓発に努める。	23,168	30,236	学校再編推 進課
6	統合校の新設事業費 (小・中学校)	水橋地区における小学校5校・中学校2校を統合し、R8年4月の開校に向け、PFI手法により義務教育学校の整備を行う。また、児童生徒の通学の安全を確保するため、通学路の整備を行う。	55,216	553,498	学校再編推 進課
7	校舎増築事業費 (小学校)	児童数の増加による教室不足を解消するため施設整備を行う。 ・新保小学校 (旧幼稚園舎) 大規模改修及び増築工事 (R4～R5年度継続事業) (全体計画) R3年度 実施設計 R4～R5年度 大規模改修及び増築工事	336,252	149,706	学校施設課
8	校舎改築事業費 (小学校)	耐震化が必要な小学校校舎の改築を行う。 ・堀川小学校校舎改築 (その2) 工事 (R4～R5年度継続事業) (全体計画) R1年度 実施設計 R4～R5年度 改築工事 RC造3階建	845,538	472,208	学校施設課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
9	(新規事業) 長寿命化改良事業費 (小学校)	学校施設更新に係るコストを削減しつつ、良好な教育環境を確保するため、建物の長寿命化改修工事を実施する。 ・熊野小学校長寿命化対策事業（その1）設計業務委託 ・大久保小学校長寿命化対策事業（その1）設計業務委託 (R5～R6年度 債務負担行為)	30,200		学校施設課
10	屋内運動場建設事業費 (中学校)	老朽化への対応や耐震化が必要な屋内運動場の改築を行う。 ・山室中学校体育館解体工事 (全体計画) R4～R5年度 実施設計 R5年度 体育館解体工事 W造一部S造1階建	295,596	132,600	学校施設課
11	校舎改築事業費 (中学校)	耐震化が必要な中学校校舎の改築を行う。 ・西部中学校校舎改築（その2）工事 (R4～R5年度継続事業) (全体計画) R1年度 実施設計 R4～R5年度 改築工事 RC造3階建	1,032,586	468,600	学校施設課
12	学校教育事務費 (スクールロイヤー事業費)	学校で起こるいじめや不登校等の諸問題や保護者対応の内容が複雑化・多様化していることから、弁護士から法的視点に基づく助言を得ながら、より適切に対応する。	110	440	学校教育課
13	研修事業費 (主体的な学び研修会事業費)	「富山市学校教育指導方針」の重点事項である「主体性のある子どもの育成」に向けた取組を推進するため、「主体的な学び」の推進校及び推進モデル校を指定し公開授業を行うなど、小・中学校の教職員が「主体的な学び」について理解を深める自主研修会を実施する。 ・R5年度 推進校 芝園小、芝園中 推進モデル校 未定	247	247	学校教育課
14	(拡充事業) 児童生徒指導対策事業費 (スクールソーシャルワーカー配置事業費)	スクールソーシャルワーカーをR5年度より1名増員し、12名の配置とし、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	14,848	13,620	学校教育課
15	外国語指導助手配置事業費	33名のALTを配置し、市内小・中学生の英語コミュニケーション能力の向上や市の英語教育の充実、国際理解の推進を図る。	173,635	164,653	学校教育課
16	スクールカウンセラー配置事業費	児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言、援助を行う。	3,781	3,783	学校教育課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
17	スクールサポーター配置事業費	特別な配慮を要する児童生徒が通常の学級に在籍する学校や、特別支援学級の在籍者が多い学校について、学校生活や学習面において、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を行う。R4年に引き続き75名配置する。	104,603	87,609	学校教育課
18	コミュニティ・スクール事業費	開かれた学校づくりをさらに推進するとともに、安定した学びの環境を確保し、地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育の実現に向けて取り組む体制づくりを支援する。 ・R5年度 89校（市全域で実施する）	6,136	7,022	学校教育課
19	(拡充事業) 部活動指導員配置事業費	中学校の部活動に関して技術的な指導を行う部活動指導員を配置する。R5年度より2名増員し、13名配置する。	6,485	5,465	学校教育課
20	(新規事業) イェナプラン的教育推進事業費	イェナプラン教育の目標である「主体性」や「協調性」は本市の教育ビジョンと合致し、子どもたちの資質や能力を育むための重要な要素であることから、イェナプラン教育に関する調査研究を進めるとともに、学校関係者や保護者等に対して広く周知を図る。	7,953		学校教育課
21	(新規事業) 部活動カウンセラー配置事業費	豊富な運動の知識と経験を持つ部活動カウンセラーが学校を巡回し、生徒等のニーズに応じた適切な運動及び栄養に関する指導を行うほか、顧問や生徒等が抱える悩みへの助言を行う。また、カウンセラーによる部活動指導に関わる者を対象とした研修会を開催し、市内中学校の部活動における指導力の向上等に繋げる。	690		学校教育課
22	幼稚園子育て支援事業費	市立幼稚園において、預かり保育や親子サークルを実施し、地域の幼児教育センター的役割を担うことにより、子育て支援の充実を図る。	3,770	6,388	学校教育課
23	(新規事業) 学校保健事務費 (サミット給食負担金)	G7教育大臣会合が開催されるにあたり、おもてなし機運醸成を図るため、参加各国の料理を取り入れた給食（サミット給食）を実施するもの。	6,000		学校保健課
24	学校保健運営事業費 (小児生活習慣病予防対策事業費（すこやか検診）)	小児生活習慣病の症状のある子どもや、将来その病気になりやすい子どもを早期に発見し、元気と笑顔が輝く健康な子どもたちを育成するために検診を行う。 ・対象者 小学校4年生、中学校1年生 (前年度検診でA・要医療、B・経過観察判定を受けた児童生徒を含む) ・検診項目 血圧測定、腹囲測定、血液検査（総コレステロール、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GPT検査、貧血検査、中性脂肪検査、HbA1c)	25,902	26,242	学校保健課
25	学校保健運営事業費 (小児生活習慣病予防対策事業費（すこやか教室）)	すこやか検診の結果から、小児生活習慣病の症状のある子どもや生活習慣病になりやすい子ども、その保護者を対象に、医師、栄養士による個別指導を実施する。	1,848	1,866	学校保健課
26	学校給食運営事務費 (小・中学校) 給食運営事務費 (幼稚園)	栄養教諭等による食指導の充実を図ることや、より充実かつ安全に配慮した学校給食を提供するため、H25年度から単独調理場において調理業務等の民間委託の導入を行う。	373,177	368,504	学校保健課

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
27	生涯学習推進事業費 (子どもかがやき教室 事業費)	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や社会教育施設を活用して子どもたちの居場所を確保し、地域全体が主体となって、放課後や学校休業日にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や交流活動を実施する。	9,746	10,019	生涯学習課
28	ふるさとづくり推進事業費	市立公民館を拠点とした、地域の特色を生かしたふるさとづくり活動を支援する。 ・ふるさとづくり推進会議運営委託(82地区) ・公民館ふるさと講座開催委託(82地区) ・地域づくりふれあい総合事業補助金(82地区) ・ふるさとづくり推進研修事業運営委託(11ブロック) ・ふるさと活性化事業補助金 ・社会教育団体補助金(富山市ふるさとづくり推進連絡協議会)	36,152	36,272	生涯学習課
29	文化財保護事業費 (文化遺産等保存活用 推進事業費)	岩瀬地区の文化財建造物をはじめとする文化遺産の活用推進により、まちづくりや郷土の歴史教育、文化保全等に資するもの。 ・富山市文化財保存活用地域計画策定事業(1年目/4カ年) ・(重文)旧森家住宅耐震対策事業(1年目/2カ年) ・旧米田家住宅の維持管理等	20,538	1,030	生涯学習課
30	博物館等利用促進事業費	県内の13市町村が連携して実施している「孫とおでかけ支援事業」を広くPRするために、ポスター、チラシの作成等を行う。	989	1,050	生涯学習課
31	公民館類似施設補助事業費	地域の生涯学習活動を促進するため、自治公民館の建設等に対して補助を行う。 ・新築・全面改築 2件 ・修繕 24件	15,000	19,170	生涯学習課
32	公民館建設事業費	生涯学習・地域活動の拠点となる市立公民館の施設整備を行う。 ・蜷川公民館改築実施設計 ・山室中部公民館改築基本設計等 ・旧長岡公民館解体工事	95,356	108,795	生涯学習課
33	展示開催事業費 (民俗民芸村)	郷土の民俗・民芸を中心に、歴史・文化・芸術に対する理解を深めるため、各館で連携企画展・企画展等を行う。 ・売葉資料館企画展 4回(うち連携企画関連スポット展示1回) ・篁牛人記念美術館館蔵品展 3回(うち連携企画展1回) ・陶芸館連携企画展 1回 ・民俗資料館連携企画展 1回 ・民芸館・民芸合掌館連携企画展 1回 ・考古資料館連携企画展 1回 ・茶室円山庵連携企画展 1回	3,900	3,900	民俗民芸村
34	文化財保護事業費 (安田城跡歴史の広場 再整備事業費)	安田城跡歴史の広場は、施設が著しく老朽化している。市民に歴史学習や憩いの場を提供する史跡公園として適切に維持管理するため、広場の再整備を行う。 ・堀の浚渫及び護岸改修工事 ・R6年度工事予定分の実施設計	55,850	91,684	埋蔵文化財センター

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
35	研修事業費 (教職員研修事業費)	豊かな人間性と優れた資質と能力、強い使命感を兼ね備えた教職員を養成するため、各年次に応じた体系的な教職員研修を実施するとともに、学び直しの研修の機会を提供する。 <主な研修> ・ 初任者・新規採用教員研修会 ・ 授業づくりに関する研修会 ・ 授業に関するリフレクション研修会 ・ 「特別の教科 道徳」指導に関する研修会	1,823	1,683	教育センター 学校教育課
36	カウンセリング推進事業費	児童生徒や保護者に充実した教育相談を行うために臨床心理士を3名配置する。	8,142	8,301	教育センター
37	ICT活用推進事業費	「個別最適化・協働的な学び」の実現に向け、教職員研修、プログラミング教材の整備、出前講座、一人1台端末活用支援等、ICT活用に関する支援を行う。	20,631	27,738	教育センター
38	総務学校管理事務費 (小・中学校)	情報及び情操教育に必要な教材教具の充足を図り、情報化時代に即応した心豊かな児童生徒の育成と特色ある学校づくり並びに教育の近代化に寄与することを目的とする。 ・ 教育ネットワークのクラウド化の実施設計 ・ 教育ネットワーク・校務支援システムの延長 ・ 保護者連絡システムと校務支援システムの連携に必要なライセンスの調達	552,991	524,044	教育センター
39	教育機器特別整備充実事業費 (小・中学校) (学校教育情報化推進事業費)	国のGIGAスクール構想に基づき整備した無線LAN環境及び児童生徒一人1台端末の利活用を促進する。 ・ 校内無線LAN環境整備 ・ 家庭用モバイルルーター貸出 ・ 学習用コンピュータ追加配備 ・ 無線アクセスポイントの運用管理ライセンス	186,519	138,884	教育センター
40	蔵書充実事業費	図書の計画的、系統的な購入や貴重資料の管理を行い、魅力ある書架となるよう蔵書の充実を図る。	86,493	86,497	図書館
41	知を深める市民交流推進事業費	学習や暮らし、ビジネスに役立つ情報提供、市民の読書普及及び図書館の利用促進を図るため、図書館交流行事を開催する。 大沢野図書館・大山図書館の移転開館に合わせたイベントやG7教育大臣会合等に関連した図書展示を行う。 <行事内容> ・ 作家による講演会 ・ 絵本の原画展 ・ 絵本作家によるワークショップや製本教室 ・ 本の読み聞かせ など	5,000	5,000	図書館
42	展示事業費 (科学博物館)	常設展示の維持管理を行うとともに、特別展や企画展を開催し、自然や科学への市民の関心を高める。	6,759	8,550	科学博物館
43	(新規事業) 科学博物館整備事業費 (展示更新計画策定事業費)	前回の展示更新から15年が経過し、展示等の一部が、社会情勢の変化や最新の科学技術に対応しきれていないことや、新たな天体観察機能の構築に関する検討が課題となっているため、外部有識者の意見を取り入れ、展示の更新や天体観察機能のあり方に関する調査・検討を行い、展示更新計画を策定する。	5,000		科学博物館

一般会計
(10) 教育費

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
44	展示普及事業費 (郷土博物館)	郷土の歴史・文化・美術に関する特別展、館蔵品展等を開催することで、歴史、文化への市民の理解を深めるとともに、文化の振興や文化財保護の普及を図る。	8,000	8,143	郷土博物館

令和5年度当初予算案主要事業説明

特別会計

公債管理

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> 借換債 950,531千円 一般会計繰入金 21,482,731千円 (元金、利子) 	22,433,262	24,378,990	財政課
2	(歳出総額) 公債費	一般会計の市債の償還事務を管理する。 <ul style="list-style-type: none"> 元金償還金 21,384,504千円 (うち借換債 950,531千円) 長期債償還利子 1,048,758千円 	22,433,262	24,378,990	財政課

駐車場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場料金収入 310,112千円 行政財産目的外使用料 174千円 駐車場事業基金運用利子 159千円 	310,445	300,510	管財課
2	(歳出総額)		310,445	300,510	管財課
3	駐車場管理費	市営駐車場(4箇所)の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 総曲輪駐車場 普通自動車408台 バス4台 桜町駐車場 普通自動車305台 城址公園駐車場 普通自動車101台 富山駅北駐車場 普通自動車529台 バス16台 主な事業費 <ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 115,524千円 管制システム管理計算設備更新委託料 17,000千円 総曲輪駐車場外壁補修業務委託料 4,800千円 身障者用駐車スペース増設業務委託料 1,700千円 	199,127	180,851	管財課
4	一般会計繰出金		111,318	119,659	管財課

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金元利収入 22,537千円 前年度繰越金 15,112千円 違約金 1千円 一般会計繰入金 12,490千円 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 14,230千円 	64,370	69,701	こども福祉課

2	(歳出総額) 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせてその児童の福祉を増進するため、修学資金、住宅資金などを貸し付ける。 (貸付資金の種類 修学資金 外11資金) ・貸付金 58,995千円 ・事務費 5,375千円	64,370	69,701	こども福祉課
---	-------------------------------	--	--------	--------	--------

後期高齢者医療事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 5,197,297千円 ・保険料還付金等 17,133千円 ・保健事業受託収入 7,162千円 ・一般会計繰入金 7,041,069千円 事務費繰入金 427,862千円 保険基盤安定繰入金 1,234,622千円 療養給付費繰入金 5,378,585千円 	12,262,661	11,678,107	保険年金課
2	(歳出総額)		12,262,661	11,678,107	保険年金課
3	一般管理費	後期高齢者医療制度において市町村が行うこととされている、保険料賦課や医療給付に係る市民への窓口業務・申請受付業務などの一般事務を行う。	70,044	68,925	保険年金課
4	後期高齢者医療保健事業費	後期高齢者医療制度に関する健康診査業務を富山県後期高齢者医療広域連合より受託し実施する。	53,605	49,210	保険年金課
5	保険料徴収事務費	後期高齢者医療制度において、市町村が主体となって行う保険料徴収に係る事務を行う。	20,937	17,600	保険年金課
6	後期高齢者医療広域連合納付金	徴収した保険料や、医療費の公費負担分等を富山県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。	12,101,975	11,525,872	保険年金課
7	諸支出金等	過誤納還付金・還付加算金・予備費	16,100	16,500	保険年金課

まちなか診療所事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・診療収入 80,352千円 ・介護収入 3,294千円 ・文書料 300千円 ・一般会計繰入金 45,399千円 ・諸収入 130千円 	129,475	140,331	まちなか総合ケアセンター
2	(歳出総額)		129,475	140,331	まちなか総合ケアセンター
3	一般管理費	訪問診療に特化した「まちなか診療所」を運営するために必要な施設維持管理費及び事務費	12,534	15,926	まちなか総合ケアセンター

4	医業費	訪問診療に特化した「まちなか診療所」の診療業務に係る事業費	20,558	18,239	まちなか総合ケアセンター
---	-----	-------------------------------	--------	--------	--------------

介護保険事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 9,484,323千円 ・国庫支出金 10,094,502千円 ・県支出金 6,246,423千円 ・支払基金交付金 11,848,704千円 ・事業者指定手数料 1,800千円 ・第三者納付金等 20,019千円 ・繰入金 7,176,996千円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費準備基金繰入金 400,146千円 ・一般会計繰入金 6,776,850千円 事務費分 765,845千円 保険給付費分 5,315,288千円 地域支援事業費分 178,427千円 保険料軽減強化分 517,290千円 	44,872,767	44,031,667	長寿福祉課 介護保険課
2	(歳出総額)		44,872,767	44,031,667	長寿福祉課 介護保険課 まちなか総合ケアセンター
3	保険給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス費 18,358,455千円 ・施設介護サービス費 14,296,841千円 ・介護予防サービス費 687,044千円 ・地域密着型介護サービス費 7,306,619千円 ・地域密着型介護予防サービス費 25,884千円 ・高額介護サービス費 1,051,948千円 ・特定入所者介護サービス費 763,095千円 ・審査支払手数料 47,400千円 	42,537,286	41,697,176	介護保険課
4	家族介護支援事業費	家族介護者へ訪問介護員を派遣し、介護技術を伝授する。また、家族介護者の交流を図り、心身の健康づくりを推進する。	580	580	介護保険課
5	介護予防訪問介護サービス事業費	旧介護予防訪問介護に相当するサービスを実施する。	172,776	170,000	介護保険課
6	介護予防通所介護サービス事業費	旧介護予防通所介護に相当するサービスを実施する。	860,930	860,895	介護保険課
7	住民主体型通所サービス事業費	地域住民等が主体となり実施する要支援者等を対象とした通いの場に対し助成を行う。	5,140	3,652	長寿福祉課
8	短期集中口腔ケアサービス事業費	口腔機能が低下している事業対象者等に対し、摂食・嚥下機能等の向上のための口腔ケアサービスを実施する。	443	258	長寿福祉課

9	介護予防教室事業費	事業対象者及び要支援者を対象に、生活行為の改善を目的とした介護予防プログラムを実施する。	23,806	24,477	長寿福祉課
10	運動器の機能向上訓練事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	事業対象者等に適切な運動手法に基づいたサービスを提供することにより、転倒骨折の防止及び加齢による運動器の機能低下の予防、改善を図る。	4,102	4,115	長寿福祉課
11	運動器の機能向上訓練事業費（一般介護予防事業費）	一般高齢者等に適切な運動手法に基づいたサービスを提供することにより、転倒骨折の防止及び加齢による運動器の機能低下の予防、改善を図る。また、市直営のパワーリハビリテーション教室の終了者を対象に、「継続者専用教室」を実施する。	27,894	27,654	長寿福祉課
12	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護サービス資源の把握及び課題の抽出と対応の協議等を行う。 また、地域住民への在宅医療・介護連携の理解と促進を図る。	8,426	8,835	長寿福祉課 まちなか総合ケアセンター
13	認知症高齢者見守り支援事業費	認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、地域での見守り体制を築くとともに、市全体で認知症を支える仕組みを作る。	26,729	24,352	長寿福祉課
14	認知症総合支援事業費	認知症に関する取組や課題の検討を行うとともに、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症ケア向上のための取組を行う。 認知症カフェ立ち上げの支援や家族介護教室の開催、認知症サポーター上級者の養成を行うとともに、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行う。	11,680	11,155	長寿福祉課

国民健康保険事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料 5,654,977千円 ・ 国庫支出金 3,109千円 ・ 県支出金 23,859,416千円 ・ 第三者納付金等 27,055千円 ・ 一般会計繰入金 2,291,388千円 保険基盤安定分 1,692,657千円 財政安定化支援分 122,550千円 未就学児均等割保険料分 12,224千円 職員給与費等分 347,207千円 出産育児一時金分 43,936千円 その他繰入分（市単減額分） 72,814千円 ・ 基金繰入金 259,523千円 	32,095,468	32,557,773	保険年金課
2	(歳出総額)		32,095,468	32,557,773	保険年金課
3	総務費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般管理費 360,800千円 ・ 連合会負担金 3,511千円 ・ 運営協議会費 280千円 ・ 趣旨普及費 3,812千円 ・ 保険料収納率向上特別対策事業費 34,393千円 ・ 医療費適正化特別対策事業費 30,148千円 	432,944	431,617	保険年金課

4	保険給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費 23,232,420千円 <li style="padding-left: 20px;">一 般 23,231,920千円 <li style="padding-left: 20px;">退 職 500千円 ・出産育児一時金 65,904千円 <li style="padding-left: 20px;">1件 500千円 (124件) <li style="padding-left: 20px;">488千円 (8件) ・葬祭費 13,860千円 <li style="padding-left: 20px;">1件 30千円 (462件) ・審査手数料等 66,388千円 	23,378,572	23,470,622	保険年金課
5	国民健康保険事業費納付金	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費分 5,101,459千円 <li style="padding-left: 20px;">一 般 5,100,690千円 <li style="padding-left: 20px;">退 職 769千円 ・後期高齢者支援金等分 2,203,610千円 <li style="padding-left: 20px;">一 般 2,203,428千円 <li style="padding-left: 20px;">退 職 182千円 ・介護納付金分 658,448千円 	7,963,517	8,329,840	保険年金課
6	保健事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査等事業費 198,959千円 ・保健事業費 77,652千円 <li style="padding-left: 20px;">・一日人間ドック事業 (定員2,500人) <li style="padding-left: 20px;">・脳ドック事業 (定員600人) <li style="padding-left: 20px;">・適正受診指導事業 <li style="padding-left: 20px;">・糖尿病性腎症重症化予防事業 <li style="padding-left: 20px;">・(新規) 成果連動型民間委託方式を用いた特定健康診査受診勧奨事業 <li style="padding-left: 20px;">・(新規) 第3期データヘルス計画の策定 	276,611	280,867	保険年金課
7	諸支出金等	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立金 1,838千円 ・公債費 375千円 ・諸支出金 40,611千円 ・予備費 1,000千円 	43,824	44,827	保険年金課

企業団地造成事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地貸付収入 67,463千円 ・一般会計繰入金 94,686千円 <li style="padding-left: 20px;">(公債費 利子等) 	162,149	185,319	工業政策課
2	(歳出総額)		162,149	185,319	工業政策課
3	企業団地造成事業費	企業団地の分譲に係る事業費	150	150	工業政策課
4	一般会計繰出金	一般会計の減債基金の財源とするため、企業団地に賃貸契約により入居している企業からの賃貸料を一般会計へ繰り出す。	67,394	83,162	工業政策課
5	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・元金 90,684千円 ・利子 3,921千円 	94,605	102,007	工業政策課

牛岳温泉健康センター事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金 51,628千円 (運営費) ・使用料収入 32千円 	51,660	50,429	観光政策課
2	(歳出総額)		51,660	50,429	観光政策課
3	健康センター事業費	日帰り温泉施設の牛岳温泉健康センターの管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 49,606千円 ・その他管理事業費 2,054千円 	51,660	50,429	観光政策課

牛岳温泉スキー場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・リフト使用料 90,000千円 ・一般会計繰入金 27,338千円 ・市債 43,300千円 ・その他 849千円 	161,487	155,396	観光政策課
2	(歳出総額)		161,487	155,396	観光政策課
3	管理運営費	ファミリーからシニアまで幅広い年代層に親しまれる牛岳温泉スキー場の管理運営を行い、地域の活性化を図る。	112,185	105,744	観光政策課
4	スキー場整備事業費	牛岳温泉スキー場施設の管理・運営を行うため、必要な整備を実施する。	43,454	44,150	観光政策課
5	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・元金 5,437千円 ・利子 411千円 	5,848	5,502	観光政策課

競輪事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪車券売上収入 25,037,900千円 普通競輪 F I 本場・電投 51,400千円×21日 場外 283,000千円×21日 F II 本場・電投 29,000千円×24日 場外 178,000千円×24日 F II (借上ミッドナイト競輪) 電投 41,000千円×12日 場外 290,000千円×12日 記念競輪 GIII 本場・電投 297,500千円×4日 場外 1,088,500千円×4日 全プロ 本場・電投 400,000千円×2日 場外 1,350,000千円×2日 重勝式 500千円×63日 ・受託事業収入 410,742千円 場外競輪開催 214日 	25,621,736	17,294,118	公営競技事務所
2	(歳出総額)		25,621,736	17,294,118	公営競技事務所
3	管理費	職員人件費等	42,129	42,062	公営競技事務所
4	開催費	普通競輪 57日 F I (S・A級) 21日、F II (A級) 24日 F II (借上げミッドナイト競輪) 12日	16,360,495	8,092,037	公営競技事務所
5	記念競輪事業費	開設72周年記念富山競輪 (S級) 4日 場外40場・72専用場外	5,253,710	5,237,303	公営競技事務所
6	(新規事業) 全日本プロ選手権競輪 事業費	S級S班を含む一流選手による「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」並びに「全日本プロ選手権自転車競技大会」を開催し、一層の競輪事業の振興に繋げる。	3,455,742		公営競技事務所
7	競輪施設整備事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・選手宿舍冷暖房設備借上料 ・おもしろ自転車購入費 ・富山市競輪施設改善事業基金積立金 	6,334	14,227	公営競技事務所
8	競輪事業基金費	基金積立金	267	257	公営競技事務所
9	包括委託事業費	競輪事業を継続的かつ安定的に運営するため、包括委託を実施する。契約期間 (R2年度～R8年度)	343,059	343,059	公営競技事務所
10	一般会計繰出金		160,000	130,000	公営競技事務所

農業集落排水事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・分担金 1,000千円 ・使用料 309,025千円 ・諸収入 30,999千円 ・市債 15,700千円 ・一般会計繰入金 1,007,488千円 (管理費、人件費、公債費)	1,364,212	1,368,016	農村整備課
2	(歳出総額)		1,364,212	1,368,016	農村整備課
3	農業集落排水管理費	汚水処理施設の適正な維持管理を行う。 (富山市全域:54処理区) また、R6年度に公営企業会計へ移行するため、固定資産 台帳の作成やシステム構築を行う。	520,725	466,399	農村整備課
4	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・元金 739,249千円 ・利子 104,238千円 	843,487	886,617	農村整備課

公設地方卸売市場事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料 207,494千円 ・県支出金 283,086千円 ・財産収入 37,072千円 ・一般会計繰入金 442,291千円 ・諸収入 68,669千円 ・市場事業債 100,000千円 	1,138,612	416,602	地方卸売市場
2	(歳出総額)		1,138,612	416,602	地方卸売市場
3	一般管理費	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場施設の維持管理を行うとともに、卸売業者等への指導監督業務に努め、市民生活の向上に資する。	270,465	216,753	地方卸売市場
4	建設事業費	新しい青果棟及び関連店舗事務所棟を管理運営するとともに、水産棟や市道の整備に着手する。また、民間事業者が整備する青果物の保管及び加工施設に対し補助金を交付する。	784,105	110,247	地方卸売市場
5	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・元金 82,510千円 ・利子 1,532千円 	84,042	89,602	地方卸売市場

軌道整備事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車施設使用料 23,315千円 ・特許権等運用収入 15千円 ・軌道整備事業費寄附金 100千円 ・繰越金 3,872千円 ・諸収入 135千円 	27,437	25,972	交通政策課
2	(歳出総額) 軌道整備事業費	本市が整備を行った軌道施設について、軌道整備事業者として維持管理を行う。	27,437	25,972	交通政策課

賃貸住宅・店舗事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	(歳入総額)	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料 82,146千円 ・諸収入 8,432千円 ・繰入金 14,943千円 ・その他収入 12千円 	105,533	258,799	市営住宅課
2	(歳出総額)		105,533	258,799	市営住宅課
3	団地管理費	賃貸住宅・特別公共賃貸住宅等の管理運営費 <ul style="list-style-type: none"> ・今泉団地 H3建設 賃貸住宅 61戸 賃貸店舗 8店舗 (公営住宅1戸・シルバーハウジング20戸と併設) ・中教院団地 H14建設 特定公共賃貸住宅 31戸 (シルバーハウジング20戸と併設) ・上赤江団地 H15建設 特定公共賃貸住宅 20戸 (公営住宅120戸と併設) ・新曙町団地 H8建設 特定公共賃貸住宅 2戸 (公営住宅40戸と併設、 ほかに、用途変更による公営住宅 10戸) ・井田団地 S62建設 地域特別賃貸住宅 6戸 用途変更による公営住宅 6戸 ・高熊団地 H11建設 特定公共賃貸住宅 10戸 (公営住宅16戸と併設) ・寺山団地 H12建設 特定公共賃貸住宅 1戸 (公営住宅12戸と併設 ほかに、用途変更による公営住宅 11戸) ・源川原団地 H15建設 特定公共賃貸住宅 8戸 (公営住宅44戸と併設) ・山田中村団地 H11, H14建設 特定公共賃貸住宅 12戸 (公営住宅6戸と併設) 	48,351	187,491	市営住宅課
4	賃貸住宅・店舗事業基金費	基金積立金	12	16	市営住宅課
5	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・元金 53,059千円 ・利子 4,111千円 	57,170	71,292	市営住宅課

令和5年度当初予算案主要事業説明

企業会計

水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	水道事業費	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場・水源地の維持管理 配水・給水管の維持管理 料金の賦課徴収 経営効率化の推進 流杉浄水場運転管理業務の民間委託 ※現金支出を伴わないものを除く	3,403,532	3,321,124	上下水道局
2	資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の耐震化 配水幹線の整備 (更新2.83km、新水橋幹線の整備等) 配水管網の整備 (新設1.86km) 老朽水道管の整備 (更新3.31km) 基幹施設の整備 (下井田新第3水源の整備等) 危機管理機能の強化 防災拠点(管路)の整備 (更新0.42km) 水源の水質向上 	6,766,641	7,032,911	上下水道局
3	(一般会計繰入金)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計負担金 (建設改良に要する経費(利子)) 14,754千円 (その他の経費) 6,876千円 他会計出資金 (建設改良に要する経費(元金)) 76,388千円 対前年度比 93.8%	98,018	104,459	上下水道局

工業用水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	工業用水道事業費	<ul style="list-style-type: none"> 流杉・朝日工業用水道施設の維持管理 ※現金支出を伴わないものを除く	205,850	196,730	上下水道局
2	資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> 基幹施設の整備 	191,466	225,936	上下水道局
3	(一般会計繰入金)			120	上下水道局

公共下水道事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	下水道事業費	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> ・普及率（公共下水道） R3年度末 93.3% R4年度末（見込み） 93.3% </div> <ul style="list-style-type: none"> ・管渠・処理場・ポンプ場の維持管理 ・経営効率化の推進 下水処理場の包括的民間委託 ・水洗化の促進 ・浸水対策 ・神通川左岸流域下水道維持管理負担金 <p>※現金支出を伴わないものを除く</p>	5,572,972	5,704,533	上下水道局
2	資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道（污水）の整備 下水道施設（管渠） （改築3.90km、新設1.65km） 下水道施設（処理場・ポンプ場） 処理場の設備更新 ポンプ場の設備更新 農業集落排水施設の公共下水道への接続 ・公共下水道（雨水）の整備 雨水幹線等の整備 下新川雨水幹線外2幹線（新設0.29km） 呉羽苑貯留池の整備 下富居貯留池の整備 ・危機管理体制の強化（地震・耐水対策） 	14,677,954	14,978,627	上下水道局
3	（一般会計繰入金）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計負担金 （污水処理に要する経費） 1,530,842千円 （雨水処理に要する経費） 2,364,945千円 （その他の経費） 176,778千円 ・一般会計補助金 （資本費平準化償還に要する経費等） 47,301千円 ・他会計出資金 1,850,176千円 <p style="text-align: center;">対前年度比93.1%</p>	5,970,042	6,412,224	上下水道局

病院事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	R 5 予算額	R 4 予算額	所属
1	病院事業費	<p>病院事業の運営に係る経費（現金支出を伴わないものを除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用 13,388,367千円 ・ 医業外費用 182,486千円 ・ 予備費 300千円 <p>医業収益 対前年度比 103.5% （市民病院）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院患者 1日当たり 391人（前年度 389人） ・ 外来患者 1日当たり 962人（前年度 957人） <p>（まちなか病院）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院患者 1日当たり 43人（前年度 42人） ・ 外来患者 1日当たり 102人（前年度 102人） <p>医業費用 対前年度比 104.0% ・ 給料、薬品費、診療材料費、光熱水費等</p>	13,571,153	13,107,248	病院事業局
2	資本的支出	<p>病院事業の建設改良に係る経費及び企業債償還金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費 849,699千円 ・ 企業債償還金 820,531千円 <p>施設整備事業 老朽化した施設を改修する。 （チーリングユニット外更新工事） ハイブリッド手術室の設置に係る実施設計を行う。</p> <p>医療器械整備事業 高度医療への対応及び老朽化した医療器械を更新するため、計画的な整備を図る。 （手術用无影灯の更新など）</p>	1,670,230	1,353,772	病院事業局
3	（一般会計繰入金）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計負担金 （救急医療の確保に要する経費等） 837,233千円 ・ 一般会計補助金 （基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費等） 472,523千円 ・ 他会計出資金 （建設改良に要する経費（元金償還）） 134,400千円 	1,444,156	1,395,340	病院事業局